



有価証券報告書

事業年度 自 平成26年4月1日
(第72期) 至 平成27年3月31日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
(旧会社名 株式会社損害保険ジャパン)

(E03827)

第72期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
(旧会社名 株式会社損害保険ジャパン)

目 次

	頁
第72期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	22
3 【対処すべき課題】	22
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	28
第3 【設備の状況】	31
1 【設備投資等の概要】	31
2 【主要な設備の状況】	32
3 【設備の新設、除却等の計画】	34
第4 【提出会社の状況】	35
1 【株式等の状況】	35
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	44
第5 【経理の状況】	53
1 【連結財務諸表等】	54
2 【財務諸表等】	108
第6 【提出会社の株式事務の概要】	128
第7 【提出会社の参考情報】	129
1 【提出会社の親会社等の情報】	129
2 【その他の参考情報】	129
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	130
監査報告書	131
確認書	133

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第72期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (旧会社名 株式会社損害保険ジャパン)
【英訳名】	Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. (旧英訳名 Sompo Japan Insurance Inc.)
【代表者の役職氏名】	取締役社長 二宮 雅也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03(3349)3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務部部长 神田 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03(3349)3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務部部长 神田 直樹
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

(注) 平成26年9月1日付で、当社は日本興亜損害保険株式会社と合併し、上記のとおり会社名を変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益 (百万円)	1,794,639	1,813,249	1,801,964	1,895,196	2,670,877
正味収入保険料 (百万円)	1,300,309	1,329,400	1,408,387	1,585,257	2,211,128
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	19,879	△17,602	69,888	78,075	179,541
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	9,943	△55,626	31,754	35,503	49,794
包括利益 (百万円)	△91,643	△46,338	176,024	122,544	405,237
純資産額 (百万円)	665,951	528,101	675,221	786,633	1,631,653
総資産額 (百万円)	5,990,780	4,698,720	4,860,399	5,076,962	7,947,206
1株当たり純資産額 (円)	674.64	532.73	681.29	793.22	1,651.30
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	10.10	△56.52	32.26	36.07	50.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.08	11.16	13.79	15.37	20.45
自己資本利益率 (%)	1.36	△9.36	5.32	4.89	4.14
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,146	△104,711	△98,598	35,957	61,793
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,253	177,453	152,850	△8,830	△790
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,366	△24,751	108,705	△28,453	△152,640
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	255,498	260,915	433,568	439,970	503,803
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	22,658 (5,220)	20,963 (4,977)	21,058 (4,993)	21,987 (5,025)	33,053 (3,550)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株価収益率については、提出会社の株式が上場されていないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
正味収入保険料 (対前期増減率)	(百万円) (%)	1,256,639 (△0.18)	1,281,155 (1.95)	1,327,361 (3.61)	1,413,818 (6.51)	1,891,605 (33.79)
経常利益 (対前期増減率)	(百万円) (%)	20,541 (△59.18)	3,964 (△80.70)	65,058 (1,540.94)	68,079 (4.64)	166,828 (145.05)
当期純利益又は 当期純損失(△) (対前期増減率)	(百万円) (%)	12,124 (△71.65)	△37,518 (△409.44)	29,137 (-)	27,350 (△6.13)	39,348 (43.87)
正味損害率	(%)	72.49	80.56	70.60	64.65	65.32
正味事業費率	(%)	33.69	33.05	32.76	31.40	31.54
利息及び配当金収入 (対前期増減率)	(百万円) (%)	86,463 (△5.00)	78,375 (△9.35)	79,498 (1.43)	78,110 (△1.75)	92,963 (19.02)
運用資産利回り (インカム利回り)	(%)	2.21	2.13	2.28	2.20	2.08
資産運用利回り (実現利回り)	(%)	2.07	1.86	3.93	4.04	3.67
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	70,000 (984,055)	70,000 (984,055)	70,000 (984,055)	70,000 (984,055)	70,000 (984,055)
純資産額	(百万円)	696,037	578,607	704,843	782,538	1,592,653
総資産額	(百万円)	4,786,371	4,600,592	4,745,077	4,838,707	7,326,234
1株当たり純資産額	(円)	707.31	587.98	716.26	795.21	1,618.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	25.14 (-)	103.70 (-)	26.92 (-)	15.70 (-)	48.67 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	12.32	△38.12	29.60	27.79	39.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	14.54	12.58	14.85	16.17	21.74
自己資本利益率	(%)	1.60	△5.89	4.54	3.68	3.31
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	204.06	-	90.95	56.50	121.74
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	18,708 (5,050)	18,270 (4,921)	17,825 (4,935)	17,084 (4,934)	27,144 (3,319)

(注) 1 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3 運用資産利回り(インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額

4 資産運用利回り(実現利回り) = 資産運用損益 ÷ 平均運用額

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 株価収益率については、提出会社の株式が上場されていないため、記載しておりません。

2 【沿革】

(提出会社)

年月	概要
明治20年7月	有限責任東京火災保険会社（以下「東京火災」）を設立した。
明治26年9月	帝国海上保険株式会社（以下「帝国海上」）を設立した。
明治41年8月	第一機関汽罐保険株式会社（後に「第一機罐保険株式会社」に商号変更、以下「第一機罐」）を設立した。
昭和16年11月	東京火災は、太平火災海上保険株式会社を合併した。
昭和18年2月	東京火災は、東洋火災保険株式会社を合併した。 帝国海上は、第一火災海上保険株式会社を合併した。
昭和19年2月	東京火災、帝国海上、第一機罐の3社が合併し、安田火災海上保険株式会社（以下「安田火災」）を設立した。
昭和51年7月	本社を東京都千代田区から現在の東京都新宿区に移転した。
平成14年4月	第一ライフ損害保険株式会社を合併した。
平成14年7月	安田火災、日産火災海上保険株式会社の2社が合併し、株式会社損害保険ジャパン（以下「損保ジャパン」）に商号変更した。
平成14年12月	大成火災海上保険株式会社を合併した。
平成17年7月	株式会社損害保険ジャパン・フィナンシャルギャランティーを合併した。
平成26年9月	損保ジャパン、日本興亜損害保険株式会社（以下「日本興亜損保」）の2社が合併し、損害保険ジャパン日本興亜株式会社に商号変更した。

(注) 1 平成22年4月に、日本興亜損保と経営統合し、株式移転により共同持株会社NK S Jホールディングス株式会社を設立しております。

2 平成26年9月に、当社の親会社であるNK S Jホールディングス株式会社は、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に商号変更しております。

(連結子会社)

年月	概要
昭和33年9月	Yasuda Seguros S.A. を設立した。
昭和37年8月	The Yasuda Fire & Marine Insurance Company of America（後に「Sompo Japan Insurance Company of America」に商号変更）を設立した。
昭和61年2月	安田火災投資顧問株式会社（後に「損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社」に商号変更）を設立した。
平成元年12月	Yasuda Fire & Marine Insurance Co (Asia) Pte Ltd（後に「Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.」に商号変更）を設立した。
平成5年7月	Life Insurance Company of North Americaから、アイ・エヌ・エイ生命保険株式会社（後に「安田火災ひまわり生命保険株式会社」に商号変更）の株式を取得した。
平成5年12月	The Yasuda Kasai Insurance Company of Europe Limited（後に「Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited」に商号変更）を設立した。
平成11年5月	安田火災シグナ証券株式会社（後に「損保ジャパン・シグナ証券株式会社」に商号変更）を設立した。
平成12年11月	安田火災フィナンシャルギャランティー損害保険株式会社（後に「株式会社損害保険ジャパン・フィナンシャルギャランティー」に商号変更）を設立した。
平成13年12月	安田火災ひまわり生命保険株式会社（後に「損保ジャパンひまわり生命保険株式会社」に商号変更）の全株式を取得した。
平成15年4月	セゾン自動車火災保険株式会社の株式を取得した。
平成15年9月	損保ジャパン・シグナ証券株式会社（後に「損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社」に商号変更）の全株式を取得した。
平成17年6月	Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.（後に「Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.」に商号変更）を設立した。

年月	概要
平成17年10月	株式会社ヘルスケア・フロンティア・ジャパンを設立した。
平成20年9月	Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. (後に「Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd.」に商号変更)を設立し、同社を連結子会社とした。
平成21年1月	株式会社全国訪問健康指導協会の全株式を取得した。
平成21年4月	株式会社ヘルスケア・フロンティア・ジャパン(存続会社)と株式会社全国訪問健康指導協会(消滅会社)とが合併した新会社(合併会社名は「株式会社全国訪問健康指導協会」)を連結子会社とした。
平成21年7月	セゾン自動車火災保険株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社とした。
平成22年1月	Sompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limited (後に「Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited」に商号変更)を連結子会社とした。
平成22年5月	Tenet Insurance Company Limited (後に「Tenet Capital Ltd.」に商号変更)の全株式を取得し、同社を連結子会社とした。
平成22年10月	当社の連結子会社である損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社は、日本興亜損保の子会社であるゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更した。
平成22年11月	Fiba Sigorta Anonim Sirketi (後に「Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi」に商号変更)の株式を取得し、同社を連結子会社とした。
平成23年6月	当社の持分法適用関連会社であったBerjaya Sompo Insurance Berhadの株式を追加取得し、同社を連結子会社とした。
平成23年10月	当社の連結子会社である損保ジャパンひまわり生命保険株式会社は、日本興亜損保の連結子会社である日本興亜生命保険株式会社と合併し、NKS Jひまわり生命保険株式会社(後に「損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社」に商号変更)に商号変更した。
平成24年4月	株式会社ジャパン保険サービス(後に「損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社」に商号変更)を連結子会社とした。
平成25年1月	Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.を設立し、同社を連結子会社とした。
平成25年6月	当社の持分法適用関連会社であったMaritima Seguros S.A.の株式を追加取得し、同社を連結子会社とした。またこれに伴い、Maritima Seguros S.A.の子会社であるMaritima Saude Seguros S.A.(後に「Yasuda Maritima Saude Seguros S.A.」に商号変更)を連結子会社とした。
平成25年7月	いずれも当社の連結子会社であるTenet Sompo Insurance Pte. Ltd.とTenet Capital Ltd.が合併し、商号をTenet Sompo Insurance Pte. Ltd.とした。
平成26年5月	Canopus Group Limitedの全株式を取得し、同社および同社の子会社を連結子会社とした。
平成26年9月	日本興亜損保の連結子会社であったそんぼ24損害保険株式会社を連結子会社とした。 当社の連結子会社である損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社と日本興亜損保の子会社であるエヌ・ケイ・プランニング株式会社が合併し、商号を損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社とした。
平成26年10月	いずれも当社の連結子会社であるYasuda Seguros S.A.とMaritima Seguros S.A.が合併し、Yasuda Maritima Seguros S.A.に商号変更した。

3 【事業の内容】

当社グループは、親会社である損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社の下、当社および関係会社（子会社114社および関連会社14社）によって構成されており、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業、確定拠出年金事業等を営んでおります。なお、当連結会計年度において、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社の株式を譲渡したため、国内生命保険事業に属する会社はなくなっております。

当連結会計年度において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

「その他」には、報告セグメントに含まれない、確定拠出年金事業を含んでおります。

当社グループの事業の内容、各関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は事業系統図のとおりであります。

事業系統図

(平成27年3月31日現在)



(注) 各記号の意味は次のとおりであります。

◎ : 連結子会社 ★ : 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

当社グループの関係会社の状況は以下のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 損保ジャパン日本興亜 ホールディングス株式会社 (注) 2、3	東京都新宿区	100,045 百万円	保険持株会社	被所有 [100.0]	当社と経営管理契約を締結して おります。 役員の兼任等 6名
(連結子会社) そんぼ24損害保険株式会社 (注) 4、6	東京都豊島区	19,000 百万円	国内損害保険事業	100.0	当社は業務委託契約に基づき、 その業務の代理・事務の代行を 行っております。当社と再保険 取引を行っております。 役員の兼任等はありません。
セブン自動車火災保険株式会社 (注) 4	東京都豊島区	23,610 百万円	国内損害保険事業	99.3	当社は業務委託契約に基づき、 その業務の代理・事務の代行を 行っております。 役員の兼任等 2名
損保ジャパン日本興亜保険 サービス株式会社	東京都新宿区	1,845 百万円	国内損害保険事業	100.0	当社は業務委託契約に基づき、 代理店業務等を委託してあり ます。 役員の兼任等 2名
損保ジャパン日本興亜DC証券 株式会社 (注) 7	東京都新宿区	3,000 百万円	その他 (確定拠出年金事業)	100.0	当社は運営管理業務の一部を受 託し、また委託しております。 役員の兼任等はありません。
Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.	デラウェア (アメリカ)	1,140千 USD	海外保険事業	100.0	役員の兼任等 1名
Sompo Japan Insurance Company of America	ニューヨーク (アメリカ)	13,742千 USD	海外保険事業	100.0 (100.0)	当社は業務委託契約に基づき、 損害調査業務の代理・事務の代 行を行っております。当社と再 保険取引を行っております。 役員の兼任等 1名
Canopus Group Limited (注) 4、8	セント・ピーター ポート (英国王室属領ガ ーンジー)	190,457千 GBP	海外保険事業	100.0	役員の兼任等はありません。
Canopus Holdings UK Limited (注) 8	ロンドン (イギリス)	0千 GBP	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等はありません。
Canopus Managing Agents Limited (注) 8	ロンドン (イギリス)	308千 GBP	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等はありません。
Canopus Reinsurance Limited (注) 8	ハミルトン (英国領バミュー ダ)	70千 GBP	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等はありません。
Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited (注) 4	ロンドン (イギリス)	173,700千 GBP	海外保険事業	100.0	当社は業務委託契約に基づき、 損害調査業務の代理・事務の代 行を行っております。当社と再 保険取引を行っております。 役員の兼任等 2名
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi	イスタンブール (トルコ)	45,498千 TRL	海外保険事業	90.0	当社と再保険取引を行っており ます。 役員の兼任等 2名
Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd. (注) 4、9	シンガポール (シンガポール)	768,075千 SGD	海外保険事業	100.0	役員の兼任等はありません。
Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd. (注) 4	シンガポール (シンガポール)	418,327千 SGD	海外保険事業	100.0 (100.0)	当社は業務委託契約に基づき、 損害調査業務の代理・事務の代 行を行っております。当社と再 保険取引を行っております。 役員の兼任等 1名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
Berjaya Sampo Insurance Berhad	クアラルンプール (マレーシア)	118,000千 MYR	海外保険事業	70.0 (70.0)	役員の兼任等 1名
Sampo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd. (注)4、10	大連 (中国)	500,000千 CNY	海外保険事業	100.0	当社は業務委託契約に基づき、駐在員業務の一部を委託しております。当社と再保険取引を行っております。役員の兼任等 1名
Sampo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited	香港 (中国)	210,001千 HKD	海外保険事業	97.8	当社は業務委託契約に基づき、損害調査業務の代理・事務の代行を行っております。当社と再保険取引を行っております。役員の兼任等 4名
Yasuda Maritima Seguros S. A. (注)4、11	サンパウロ (ブラジル)	950,246千 BRL	海外保険事業	99.9	当社と再保険取引を行っております。役員の兼任等 1名
Yasuda Maritima Saude Seguros S. A. (注)12	サンパウロ (ブラジル)	94,607千 BRL	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1名
その他61社 (持分法適用関連会社)					
日立キャピタル損害保険株式会社	東京都千代田区	6,200 百万円	国内損害保険事業	20.6	当社は業務委託契約に基づき、損害調査業務の代理・事務の代行を行っております。役員の兼任等はありません。
Universal Sampo General Insurance Company Limited	ムンバイ (インド)	3,500,000千 INR	海外保険事業	26.0	当社と再保険取引を行っております。役員の兼任等 2名

- (注) 1 連結子会社および持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 当社の親会社であるNK S J ホールディングス株式会社は、平成26年9月1日に商号を損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に変更しております。
- 3 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社は、有価証券報告書の提出義務がある会社であります。
- 4 そんぼ24損害保険株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、Canopus Group Limited、Sampo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited、Sampo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd.、Tenet Sampo Insurance Pte. Ltd.、Sampo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.およびYasuda Maritima Seguros S. A. は当社の特定子会社であります。
- 5 議決権の所有割合の()内には間接所有割合を内数で記載しております。
- 6 そんぼ24損害保険株式会社は、当社と日本興亜損害保険株式会社の合併に伴い、当連結会計年度から当社の連結子会社となりました。
- 7 損保ジャパンDC証券株式会社は、平成26年9月1日に商号を損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社に変更しております。
- 8 Canopus Group Limitedおよび同社の子会社であるCanopus Holdings UK Limited、Canopus Managing Agents Limited、Canopus Reinsurance Limitedは、当社がCanopus Group Limitedの発行済株式総数の100.0%を取得したことに伴い、当連結会計年度から当社の連結子会社となりました。
- 9 Sampo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. は、平成26年9月1日に商号をSampo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd.に変更しております。
- 10 Sampo Japan Insurance (China) Co., Ltd. は、平成26年4月1日に商号をSampo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.に変更しております。
- 11 Yasuda Seguros S. A. とMaritima Seguros S. A. は、平成26年10月21日に合併し、商号をYasuda Maritima Seguros S. A.に変更しております。
- 12 Maritima Saude Seguros S. A. は、平成26年10月29日に商号をYasuda Maritima Saude Seguros S. A.に変更しております。
- 13 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社は、当連結会計年度から当社の連結子会社ではなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	28,575 (3,396)
国内生命保険事業	— (—)
海外保険事業	4,394 (142)
その他 (確定拠出年金事業)	84 (12)
合計	33,053 (3,550)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であります。また、執行役員(執行役員兼務取締役を除きます。)を含んでおります。
- 2 従業員数の()内には、臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。なお、国内損害保険事業における臨時従業員数のうち、当社の臨時従業員数(3,319人)については、平成26年9月から平成27年3月までの平均雇用人員数を記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 4 前連結会計年度末に比べ、国内損害保険事業の従業員数が10,380人増加しております。これは主として、当社と日本興亜損害保険株式会社が合併したことによるものであります。
- 5 当連結会計年度において、国内生命保険事業の従業員数はいなくなっております。これは、当社が保有する損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社の株式を第一生命保険株式会社に譲渡し、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社が当社の連結子会社ではなくなったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
27,144 (3,319)	42.3	12.8	6,603,566

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であります。また、執行役員(執行役員兼務取締役を除きます。)および当社グループとの兼務者を含んでおります。
- 2 従業員数の()内には、臨時従業員の平成26年9月から平成27年3月までの平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 4 提出会社の従業員は、すべて国内損害保険事業のセグメントに属しております。
- 5 前事業年度末に比べ、提出会社の従業員数が10,060人増加しております。これは主として、当社と日本興亜損害保険株式会社が合併したことによるものであります。
- 6 平均勤続年数には、日本興亜損害保険株式会社における勤続年数を通算しております。
- 7 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、新興国の一部に弱さがみられたものの、米国の景気が着実に回復するなど、全体として緩やかな回復を続けました。わが国経済は、消費税率引上げにより個人消費に弱さがみられたものの、緩やかな回復を続けました。損害保険業界におきましては、景気回復や商品・料率改定などにより事業環境に改善がみられました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

なお、当連結会計年度において、当社は日本興亜損害保険株式会社と合併しております。当連結会計年度については、当社連結の数値を記載しており、比較情報については株式会社損害保険ジャパン連結の数値との比較を記載しております。

経常収益は、保険引受収益が2兆4,904億円、資産運用収益が1,620億円、その他経常収益が184億円となった結果、前連結会計年度に比べて7,756億円増加して2兆6,708億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆1,139億円、資産運用費用が160億円、営業費及び一般管理費が3,530億円、その他経常費用が83億円となった結果、前連結会計年度に比べて6,742億円増加して2兆4,913億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて1,014億円増加して1,795億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計および少数株主損益を加減した当期純損益は、前連結会計年度に比べて142億円増加して497億円の当期純利益となりました。

なお、法人税率引下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取崩しにより196億円を損失認識しました。

当社グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、日本興亜損害保険株式会社との合併による影響のほか、火災保険、自動車保険などの増収により、前連結会計年度に比べて4,884億円増加し、1兆9,212億円となりました。

当期純損益は、前連結会計年度に比べて61億円増加し、352億円の当期純利益となりました。

① 保険引受業務

a) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	235,867	14.46	3.66	335,520	15.66	42.25
海上	35,791	2.19	10.49	45,735	2.14	27.78
傷害	219,914	13.49	2.44	266,348	12.43	21.11
自動車	700,188	42.94	4.83	931,089	43.47	32.98
自動車損害賠償責任	228,109	13.99	11.48	284,536	13.28	24.74
その他	210,850	12.93	10.52	278,742	13.01	32.20
合計	1,630,722	100.00	6.04	2,141,973	100.00	31.35
(うち収入積立保険料)	(108,619)	(6.66)	(3.24)	(132,714)	(6.20)	(22.18)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

b) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	186,172	12.99	11.43	281,420	14.65	51.16
海上	29,767	2.08	13.23	45,722	2.38	53.60
傷害	137,177	9.57	1.75	164,317	8.55	19.78
自動車	701,947	48.99	4.81	932,211	48.52	32.80
自動車損害賠償責任	206,294	14.40	8.78	265,560	13.82	28.73
その他	171,409	11.96	9.18	232,002	12.08	35.35
合計	1,432,769	100.00	6.56	1,921,235	100.00	34.09

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	105,029	12.61	△6.28	183,148	16.03	74.38
海上	18,011	2.16	14.00	26,070	2.28	44.74
傷害	76,419	9.17	2.82	92,526	8.10	21.08
自動車	393,288	47.21	△4.29	518,947	45.43	31.95
自動車損害賠償責任	157,176	18.87	△0.87	196,886	17.24	25.26
その他	83,215	9.99	2.72	124,706	10.92	49.86
合計	833,141	100.00	△2.29	1,142,285	100.00	37.11

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

② 資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	192,787	4.16	331,500	4.73
コールローン	60,000	1.30	—	—
買現先勘定	126,984	2.74	71,985	1.03
買入金銭債権	16,582	0.36	14,234	0.20
金銭の信託	71,007	1.53	111,162	1.59
有価証券	3,039,187	65.61	5,002,935	71.46
貸付金	421,882	9.11	586,641	8.38
土地・建物	175,862	3.80	280,397	4.00
運用資産計	4,104,295	88.60	6,398,857	91.39
総資産	4,632,199	100.00	7,001,494	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	800,553	26.34	1,194,177	23.87
地方債	6,722	0.22	18,248	0.36
社債	368,227	12.12	511,495	10.22
株式	968,695	31.87	1,806,214	36.10
外国証券	849,323	27.95	1,425,223	28.49
その他の証券	45,665	1.50	47,576	0.95
合計	3,039,187	100.00	5,002,935	100.00

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 前連結会計年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券38,965百万円であります。
当連結会計年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券35,786百万円であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り (インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3	112,054	0.00	10	207,647	0.01
コールローン	54	79,127	0.07	51	79,513	0.06
買現先勘定	99	108,936	0.09	90	106,315	0.09
買入金銭債権	385	17,572	2.19	316	14,433	2.19
金銭の信託	1,557	60,706	2.57	1,991	81,110	2.46
有価証券	66,538	2,388,414	2.79	80,970	2,956,132	2.74
貸付金	5,334	414,180	1.29	6,266	513,640	1.22
土地・建物	4,530	182,250	2.49	4,363	239,955	1.82
小計	78,505	3,363,242	2.33	94,062	4,198,749	2.24
その他	741	—	—	953	—	—
合計	79,246	—	—	95,016	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3 平均運用額は原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。

4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

ロ) 資産運用利回り (実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	820	112,054	0.73	1,700	207,647	0.82
コールローン	54	79,127	0.07	51	79,513	0.06
買現先勘定	99	108,936	0.09	90	106,315	0.09
買入金銭債権	385	17,572	2.19	316	14,433	2.19
金銭の信託	3,106	60,706	5.12	6,223	81,110	7.67
有価証券	141,186	2,388,414	5.91	145,228	2,956,132	4.91
貸付金	5,369	414,180	1.30	6,316	513,640	1.23
土地・建物	4,530	182,250	2.49	4,363	239,955	1.82
金融派生商品	△5,754	—	—	△4,866	—	—
その他	4,673	—	—	8,272	—	—
合計	154,472	3,363,242	4.59	167,697	4,198,749	3.99

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
- 2 資産運用損益 (実現ベース) は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。
- 3 平均運用額 (取得原価ベース) は原則として各月末残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。
- 4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
外貨建				
外国公社債	448,026	47.79	820,440	53.63
外国株式	87,281	9.31	208,305	13.62
その他	254,634	27.16	315,032	20.59
計	789,942	84.26	1,343,778	87.84
円貨建				
非居住者貸付	2,600	0.28	3,700	0.24
外国公社債	82,232	8.77	92,253	6.03
その他	62,780	6.70	90,133	5.89
計	147,613	15.74	186,086	12.16
合計	937,556	100.00	1,529,865	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)		3.71%		3.53%
資産運用利回り (実現利回り)		4.10%		5.22%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り (インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ) 運用資産利回り (インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り (実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ) 資産運用利回り (実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

5 前連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券237,660百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券36,573百万円であります。

当連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券284,323百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券52,192百万円であります。

[国内生命保険事業]

生命保険料は、平成26年8月に当社が所有する損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社の全株式を譲渡し、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社が当社の連結子会社ではなくなったことの影響により、前連結会計年度に比べて27億円減少し、9億円となりました。

当期純損益は、前連結会計年度に比べて18百万円増加し、1億円の当期純利益となりました。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、平成26年5月にCanopius Group Limitedの株式を取得してCanopius Group Limitedおよびその傘下子会社を連結子会社としたことならびに平成25年6月にMaritima Seguros S.A.の株式を追加取得して連結子会社としたことなどの影響により、前連結会計年度に比べて1,374億円増加し、2,898億円となりました。

当期純損益は、前連結会計年度に比べて80億円増加し、141億円の当期純利益となりました。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
正味収入保険料	152,487	138.93	289,892	90.11

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考1) 提出会社の状況

① 保険引受利益

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前年増減(△)額 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
保険引受収益	1,559,979	2,133,524	573,544
保険引受費用	1,392,345	1,829,966	437,620
営業費及び一般管理費	198,722	257,233	58,510
その他収支	△1,756	△4,175	△2,418
保険引受利益	△32,844	42,149	74,994

(注) 1 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2 その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。

② 種目別保険料・保険金

a) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	233,437	14.50	4.13	333,608	15.81	42.91
海上	35,791	2.22	10.49	45,735	2.17	27.78
傷害	215,471	13.39	2.66	262,137	12.42	21.66
自動車	686,858	42.67	4.54	906,503	42.96	31.98
自動車損害賠償責任	228,111	14.17	11.52	284,536	13.48	24.74
その他	209,858	13.04	10.53	277,654	13.16	32.31
合計	1,609,528	100.00	6.04	2,110,176	100.00	31.11
(うち収入積立保険料)	(108,361)	(6.73)	(3.39)	(132,530)	(6.28)	(22.30)

b) 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	184,473	13.05	12.00	280,370	14.82	51.98
海上	29,739	2.10	13.24	45,716	2.42	53.72
傷害	134,561	9.52	1.87	161,743	8.55	20.20
自動車	688,733	48.71	4.52	907,840	47.99	31.81
自動車損害賠償責任	205,900	14.56	8.77	265,024	14.01	28.71
その他	170,408	12.05	9.18	230,910	12.21	35.50
合計	1,413,818	100.00	6.51	1,891,605	100.00	33.79

c) 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	104,626	△6.30	58.33	182,471	74.40	66.48
海上	17,967	13.82	63.85	26,065	45.07	60.56
傷害	74,440	2.67	60.77	90,918	22.14	60.48
自動車	385,483	△4.78	64.51	505,584	31.16	63.49
自動車損害賠償責任	156,698	△0.86	83.28	196,328	25.29	80.70
その他	83,068	2.65	52.75	124,568	49.96	57.75
合計	822,285	△2.55	64.65	1,125,937	36.93	65.32

(注) 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)/正味収入保険料×100

③ 利回り

a) 運用資産利回り (インカム利回り)

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3	106,331	0.00	10	201,258	0.01
コールローン	54	79,127	0.07	51	79,513	0.06
買現先勘定	99	108,936	0.09	90	106,315	0.09
買入金銭債権	385	17,572	2.19	316	14,433	2.19
金銭の信託	1,548	59,904	2.59	1,991	81,110	2.46
有価証券	66,899	2,616,676	2.56	80,844	3,281,909	2.46
貸付金	5,334	414,171	1.29	6,266	513,636	1.22
土地・建物	4,591	182,095	2.52	4,427	239,778	1.85
小計	78,917	3,584,815	2.20	93,999	4,517,955	2.08
その他	742	—	—	956	—	—
合計	79,659	—	—	94,955	—	—

(注) 1 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

2 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

b) 資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	820	106,331	0.77	1,700	201,258	0.85
コールローン	54	79,127	0.07	51	79,513	0.06
買現先勘定	99	108,936	0.09	90	106,315	0.09
買入金銭債権	385	17,572	2.19	316	14,433	2.19
金銭の信託	3,076	59,904	5.13	6,223	81,110	7.67
有価証券	131,361	2,616,676	5.02	143,286	3,281,909	4.37
貸付金	5,369	414,171	1.30	6,316	513,636	1.23
土地・建物	4,591	182,095	2.52	4,427	239,778	1.85
金融派生商品	△5,754	—	—	△4,866	—	—
その他	4,678	—	—	8,278	—	—
合計	144,683	3,584,815	4.04	165,825	4,517,955	3.67

- (注) 1 資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。
- 2 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。
- 3 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券、買入金銭債権（その他有価証券に準じて処理をするものに限ります。）および金銭の信託（その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のものに限ります。）に係る評価差額（税効果控除前の金額によります。）の当事業年度増減額ならびに繰延ヘッジ損益（税効果控除前の金額によります。）の当事業年度増減額を加減算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券、買入金銭債権（その他有価証券に準じて処理をするものに限ります。）および金銭の信託（その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のものに限ります。）に係る前事業年度末評価差額（税効果控除前の金額によります。）ならびに運用目的の金銭の信託に係る前事業年度末評価損益を加減算した金額であります。

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	820	106,331	0.77	1,700	201,258	0.85
コールローン	54	79,127	0.07	51	79,513	0.06
買現先勘定	99	108,936	0.09	90	106,315	0.09
買入金銭債権	194	18,703	1.04	314	15,373	2.05
金銭の信託	6,065	61,022	9.94	16,324	86,005	18.98
有価証券	219,316	3,245,344	6.76	564,346	4,374,295	12.90
貸付金	5,369	414,171	1.30	6,316	513,636	1.23
土地・建物	4,591	182,095	2.52	4,427	239,778	1.85
金融派生商品	△5,185	—	—	△5,130	—	—
その他	4,678	—	—	8,278	—	—
合計	236,006	4,215,732	5.60	596,719	5,616,177	10.63

(参考2) ソルベンシー・マージン比率

① 単体ソルベンシー・マージン比率

当社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の見込みを超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の見込みを超える危険」（表の「(B)単体リスクの合計額」）に対して、「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)単体ソルベンシー・マージン比率」であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	1,636,131	2,683,345
(B) 単体リスクの合計額	458,707	749,202
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	713.3%	716.3%

② 連結ソルベンシー・マージン比率

当社は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき、連結ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

当社は損害保険事業を営むとともに、子会社等において損害保険事業、生命保険事業を営んでおります。

損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の見込みを超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の見込みを超える危険」（表の「(B)連結リスクの合計額」）に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」（表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」であります。

連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一であります。保険業法上の子会社（議決権が50%超の子会社）については、原則として計算対象に含めております。

連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	1,619,192	2,655,614
(B) 連結リスクの合計額	429,814	719,757
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	753.4%	737.9%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味収入保険料の増加などにより、前連結会計年度に比べて258億円増加し、617億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて80億円増加し、△7億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出などにより、前連結会計年度に比べて1,241億円減少し、△1,526億円となりました。

以上に加え、日本興亜損害保険株式会社との合併により現金及び現金同等物を受け入れた結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて638億円増加し、5,038億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がありませんので記載していません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、米国を中心に緩やかな回復基調が続くことが期待されます。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が見込まれます。

損害保険業界におきましては、国内市場における収益性の向上、海外市場における新たな収益源の確保、環境変化や多様なリスクへ対処するための強固な事業基盤の構築などが引き続き求められます。

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社は、「国内損害保険事業の収益力向上を基点として、国内生命保険事業や海外保険事業など成長分野への経営資源シフトを積極的に進め、持続的成長サイクルへ乗せていく」という方針にもとづき平成24年11月に平成27年度を最終年度とするグループ経営計画を策定しました。

グループ経営計画のもと、当社は合併シナジーの発揮に努めるとともに、引き続き、「最もお客さまに評価される損害保険会社」の実現を目指して取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社と日本興亜損害保険株式会社は、平成26年9月1日付で合併しました。合併後の当社グループの事業その他に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 日本の経済環境悪化に伴うリスク

当社グループの業績は、わが国の経済環境や金融市場に大きく影響されます。当社グループは、主な事業基盤を日本国内に置くとともに、保有する主な運用資産が有価証券、貸付金等であり、国内株式、国内債券、国内融資および国内不動産等、わが国経済の変動に対するリスクが相対的に大きい資産ポートフォリオとなっております。このため、今後わが国の経済環境等が悪化した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保険業界を取り巻く環境変化に伴うリスク

当社グループは、損害保険を中心とした事業展開を行っておりますが、自動車保有台数の減少、少子高齢化等を背景としたマーケット規模の縮小や、規制緩和による新規参入会社の出現、技術革新に伴う事故の減少による保険ニーズの減少、業界再編等による顧客、提携先との関係の変化等、わが国の保険業界を取り巻く環境は大きく変化しております。今後、保険業界を取り巻く環境が更に悪化した場合には、収益力が低下する等、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 規制の変更に伴うリスク

当社グループは、保険業法をはじめとして、会計制度・税制等、様々な規制に基づき、各種事業を運営しております。今後、これらの規制が新設または変更された場合には、保険商品等の販売やサービスによる収入の減少、準備金の一層の積み増しや租税負担の増加等により、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保険商品に関する自然災害リスク

当社グループは、わが国および海外の地震・風水災・雪害等の自然災害による損害に対して巨額の保険金等を支払うことがあります。そのため、当社グループは、補償内容および料率を適切に設定するとともに、再保険の活用や異常危険準備金等の積み立てを行っておりますが、予想の範囲を上回る頻度や規模の自然災害が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 予測を超える保険金等の支払リスク

当社グループの主要事業である保険事業は、売上原価が保険金等の支払いによって事後的に確定する性質を有しております。そのため、当社グループは、補償内容および料率を適切に設定するとともに、将来の保険金等の支払いに備えて、保険契約準備金の積み立てを行っておりますが、実際の保険事故の発生率等が当初の予測と乖離した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 再保険に関するリスク

当社グループでは、再保険を活用し、巨大損害や自然災害に対するリスク分散に努めておりますが、再保険市場の環境変化により、再保険料が高騰する、あるいは十分な再保険が手当てできないリスクがあります。また、再保険会社の破綻等により、再保険金が回収不能となる信用リスクも伴います。これら再保険に関するリスクが発現した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外保険事業に関するリスク

当社グループは、海外における保険事業の拡大に積極的に取り組んでおりますが、海外の保険市場には、わが国の保険市場にはない各国固有のリスクが存在しております。主なリスクは、現地における政治・社会・経済情勢の変化、為替変動、法律・規制の変更であり、さらに、進出している国や地域によっては、テロ・暴動等による政治的・社会的混乱も考えられます。また、M&Aによる買収企業において、投資金額に見合う収益が得られないリスクもあります。これら海外保険事業に関するリスクが発現した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 株式等の価格変動リスク

当社グループは、お客さまとの中長期的な関係維持の観点等から、大量の株式を保有しているほか、安定的な資産運用収益を得るため、国内外の有価証券等に幅広く投資しております。株式相場の下落等により、これらの資産の価値が減少した場合には、売却損や評価損の発生、評価差額金の減少等により、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利変動リスク

当社グループは、債券や貸付金等の固定金利資産を保有しており、金利上昇により、資産の価値が減少するリスクがあります。一方、当社グループは、積立保険等の予定利率（契約時にお客さまにお約束する運用利回り）を設定した商品を販売しており、金利低下により、実際の運用利回りが予定利率を下回るリスクがあります。また、当社が発行している劣後債は、発行から一定期間経過以降の利払いが変動金利となるため、金利上昇により利払いが増加するリスクがあります。これら金利変動リスクが発現した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替変動リスク

当社グループは、米ドル、ユーロ等の外貨建て資産・負債を保有しております。為替変動の影響を受け、資産の価値が減少、あるいは負債の価値が増加した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 信用リスク

当社グループは、株式、債券、貸付金等を保有し、また、信用・保証保険等を販売しております。株式・債券の発行者、貸付先、信用・保証保険契約の保証先の信用力低下や破綻等が発生した場合には、資産の価値の減少、貸倒損失や保険金支払の発生等により、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害等の発生に伴う事業中断リスク

当社グループは、大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ等のパンデミック（世界的な大流行）の発生等の有事に備え、業務継続計画を策定する等、業務継続体制の構築・整備・検証に努めておりますが、こうした管理にもかかわらず、円滑な業務運営が阻害された場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報漏えいに関するリスク

当社グループは、多数のお客さまの情報を取り扱っているほか、様々な経営情報等の内部情報を保有しております。これらの情報に関しては、当社グループ各社において、情報管理態勢を整備し、厳重な管理を行っておりますが、万一重大な情報漏えいが発生した場合には、当社グループの社会的信頼・信用が失墜する、あるいは賠償金の支払いが発生することにより、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 風評リスク

当社グループまたは保険業界に対する風評が、マスコミ報道やインターネットの掲示板への書き込み等により流布した場合に、お客さまや投資家の理解・認識に影響を及ぼすことにより、当社グループの社会的信頼・信用が毀損される可能性があります。当社グループでは、風評に適時適切に対応することで、影響の極小化を図るよう努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 流動性リスク

財務内容の悪化等による新契約の減少に伴う保険料収入の減少、大量ないし大口解約に伴う解約返戻金支出の増加、地震等の巨大災害発生に伴う支払保険金の増加等により、資金を確保するために通常よりも著しく高いコストを必要としたり、市場の混乱等により保有資産に関して通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされた場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 合併によるシナジーが十分に発揮されないリスク

平成26年9月1日付で、当社は日本興亜損害保険株式会社と合併しました。しかしながら、合併により期待されるシナジーが十分に発揮されない場合や予期せぬ事態により合併後のコストが増大した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(17) システムリスク

情報技術の進展に伴い、当社グループの事業運営は、情報システムへの依存度を高めてきています。そのため、自然災害、事故、サイバー攻撃による不正アクセス等の外部要因、人為的ミスによる情報システムの不備等の内部要因により、情報システムの停止、誤作動、不正使用等が発生するシステムリスクが内在します。当社グループでは、システムリスク管理態勢を整備し、継続的にシステムリスクの低減等を進めているものの、重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 関連事業に関するリスク

当社グループは、リスクコンサルティング事業、確定拠出年金事業、介護サービス事業等、保険事業以外の事業伸展も図っております。これらの事業を展開する市場は、それぞれ厳しい競争にさらされており、投資金額に見合う収益が得られない場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 繰延税金資産の減少に関するリスク

当社グループは、現行の会計基準に従い、将来の課税所得を合理的に見積もったうえで、回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しておりますが、将来の課税所得見積額の変更や税率変更等の税制の改正等により、繰延税金資産が減少し、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(20) 格付の低下に伴うリスク

当社および一部の保険子会社は、格付会社より格付を取得しております。格付会社は各社の財政状態をはじめ、事業環境等を含めた様々な要因により、格付を見直しております。仮に、格付が引き下げられた場合には、営業活動や資金調達コスト等に悪影響が生じ、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(21) その他のリスク

上記のほか、事務ミス、役職員等による不正行為、法令違反、外部からの犯罪行為、訴訟に伴う賠償金の支払い等の発現により、直接・間接のコストが発生する、業務の運営に支障が生じる、当局から行政処分を受ける、当社グループの社会的信頼・信用が失墜する等のリスクがあります。こうしたリスクが発現した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社と日本興亜損害保険株式会社との合併契約の締結

当社と日本興亜損害保険株式会社（以下「日本興亜損保」といいます。）は、平成24年3月23日付で締結した合併基本合意書に基づき、平成26年5月1日開催の両社の取締役会において合併契約を締結することをそれぞれ承認決議し、両社は同日付で合併契約を締結いたしました。また、平成26年6月19日開催の両社の株主総会において本件合併契約はそれぞれ承認されております。これにより、両社は、平成26年9月1日付で合併し、商号を損害保険ジャパン日本興亜株式会社といたしました。

(2) Yasuda Seguros S.A. とMaritima Seguros S.A. との合併契約の締結

当社は、平成26年5月1日開催の取締役会において、いずれも当社の連結子会社であるYasuda Seguros S.A.（以下「南米安田社」といいます。）とMaritima Seguros S.A.（以下「マリチマ社」といいます。）とを併合させることを決議いたしました。これにより、両社は、平成26年10月21日付で合併し、商号をYasuda Maritima Seguros S.A.（安田マリチマ保険会社）といたしました。

① 合併の背景・目的

ブラジルの保険市場は、持続的な経済成長の下、直近10年でも年平均約12%の水準で拡大してきており、今後も継続して成長していくことが見込まれております。

当社グループは、昭和33年に南米安田社を設立以降、50年以上にわたりブラジルで保険事業を展開してきました。平成21年にマリチマ社の株式を取得、平成25年に同社の経営権を取得するなど、グループ海外保険事業の重点地域と位置づけて、収益の拡大やノウハウの集約・高度化に取り組んでおります。

このたび、個人分野を中心とするマーケットに強みを持つマリチマ社と、法人分野を中心にサービスを提供してきた南米安田社が合併することにより、1つの会社として相互補完的な商品・サービスの提供が可能となります。

② 合併の方法

マリチマ社を存続会社とし、南米安田社を消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、南米安田社は解散いたしました。

③ 引継資産・負債の状況

マリチマ社は、南米安田社の資産、負債およびその他の一切の権利義務を承継いたしました。

④ 合併存続会社および消滅会社の概要

	存続会社	消滅会社
商号	Maritima Seguros S.A.	Yasuda Seguros S.A.
資本金	495,499千BRL	850,571千BRL
主要な事業の内容	海外保険事業	海外保険事業

⑤ 合併会社の概要

商号	Yasuda Maritima Seguros S.A.
資本金	939,909千BRL
主要な事業の内容	海外保険事業
合併の効力発生日	平成26年10月21日

(3) 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社の株式譲渡契約の締結

当社は、平成26年2月14日付で、第一生命保険株式会社（以下「第一生命」といいます。）との間で締結した株式譲渡に関する基本合意書に基づき、平成26年6月16日付で当社が所有する当社の連結子会社である損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社（以下「D I Y生命」といいます。）の全株式（所有割合90.0%）を、54億円で第一生命へ譲渡する株式譲渡契約を、同社との間で締結いたしました。

なお、当社は、平成26年8月1日付で、本件株式譲渡契約に基づき、当社が所有するD I Y生命の全株式を第一生命へ譲渡しております。

(4) 損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社とエヌ・ケイ・プランニング株式会社との合併契約の締結

当社の連結子会社である損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社（以下「損保ジャパン日本興亜保険サービス」といいます。）と日本興亜損害保険株式会社の子会社であるエヌ・ケイ・プランニング株式会社（以下「エヌ・ケイ・プランニング」といいます。）は、平成26年7月23日付で合併契約を締結いたしました。これにより、両社は、平成26年9月1日付で合併いたしました。

① 合併の目的

損保ジャパン日本興亜保険サービスおよびエヌ・ケイ・プランニングの合併により、損保ジャパン日本興亜グループの中で重複する業務を再編し、効率性や品質向上を図るためであります。

② 合併の方法

損保ジャパン日本興亜保険サービスを存続会社とし、エヌ・ケイ・プランニングを消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、エヌ・ケイ・プランニングは解散いたしました。

③ 引継資産・負債の状況

損保ジャパン日本興亜保険サービスは、エヌ・ケイ・プランニングの資産、負債およびその他の一切の権利義務を承継いたしました。

④ 合併存続会社および消滅会社の概要

	存続会社	消滅会社
商号	損保ジャパン日本興亜 保険サービス株式会社	エヌ・ケイ・プランニング株式会社
資本金	1,845百万円	45百万円
主要な事業の内容	国内損害保険事業	国内損害保険事業

⑤ 合併会社の概要

商号	損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社
資本金	1,845百万円
主要な事業の内容	国内損害保険事業
合併の効力発生日	平成26年9月1日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載のとおりですが、特に以下の事項に関する会計方針および見積りが当社グループの連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 金融商品の時価の算定方法

金融商品の時価は、原則として市場価格に基づいておりますが、一部の市場価格のない金融商品については、将来予想されるキャッシュ・フローの現在価値や、契約期間その他の契約を構成する要素を基礎として算定した価格等を時価としております。当該時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が変動することもあります。

② 有価証券の減損

その他有価証券で時価のあるものについては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損の対象としております。今後、有価証券市場が変動した場合には、有価証券評価損の計上が必要となる可能性があります。

③ 固定資産の減損

固定資産については、資産または資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、その差額を減損損失に計上しております。回収可能価額は、資産または資産グループの時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方としていることから、固定資産の使用方法を変更した場合または不動産取引相場や賃料相場などが変動した場合には、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

④ 繰延税金資産

当連結会計年度における繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は、「第5 経理の状況」の「注記事項（税効果会計関係）」に記載したとおりであります。繰延税金資産の計上に際しては、将来の課税所得の見積りに基づき、回収可能性の見込めない部分を評価性引当額として、繰延税金資産から控除しております。将来、経営環境の変化等により課税所得の見積りが大きく変動した場合や、税制改正により税率の変更等が生じた場合には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

⑤ 貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は、「第5 経理の状況」の「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載したとおりであります。将来、貸付先等の財政状態が変化した場合には、貸倒引当金の計上額が変動する可能性があります。

⑥ 支払備金

支払備金は、支払義務が発生した保険金等のうち、まだ支払っていない金額の見積額を計上しております。このうち、既発生未報告の支払備金については、主として統計的な見積方法により算出しております。将来、インフレや為替の影響、さらには裁判の判例の動向などにより支払備金の必要額が変動する可能性があります。

⑦ 責任準備金等

保険契約に基づく将来の債務の履行に備え、責任準備金等を積み立てております。また、一部の長期の保険契約について標準責任準備金を積み立てております。当初想定した環境・条件等が大きく変動し予期せぬ損害の発生が見込まれる場合には、責任準備金等の必要額が変動する可能性があります。

⑧ 退職給付債務等

退職給付費用および退職給付債務の計算の基礎は、「第5 経理の状況」の「注記事項（退職給付関係）」に記載したとおりであります。これらの計算の基礎と実績値が異なる場合、または計算の基礎が変更された場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

① 経常収益

当連結会計年度の経常収益は、保険引受収益が2兆4,904億円、資産運用収益が1,620億円、その他経常収益が184億円となった結果、前連結会計年度に比べて7,756億円増加し、2兆6,708億円となりました。

報告セグメント別では、国内損害保険事業におきましては、日本興亜損害保険株式会社との合併による影響のほか、火災保険、自動車保険などの増収により、正味収入保険料が前連結会計年度に比べて4,884億円増加し、1兆9,212億円となりました。国内生命保険事業におきましては、生命保険料が前連結会計年度に比べて27億円減少し、9億円となりました。また、海外保険事業におきましては、平成26年5月にCanopius Group Limitedの株式を取得してCanopius Group Limitedおよびその傘下子会社を連結子会社としたことならびに平成25年6月にMaritima Seguros S.A.の株式を追加取得して連結子会社としたことなどの影響により、正味収入保険料が前連結会計年度に比べて1,374億円増加し、2,898億円となりました。

② 経常費用

当連結会計年度の経常費用は、保険引受費用が2兆1,139億円、資産運用費用が160億円、営業費及び一般管理費が3,530億円、その他経常費用が83億円となった結果、前連結会計年度に比べて6,742億円増加し、2兆4,913億円となりました。

③ 経常損益および当期純損益

経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて1,014億円増加し、1,795億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計および少数株主損益を加減した当期純損益は、前連結会計年度に比べて142億円増加し、497億円の当期純利益となりました。

なお、法人税率引下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取崩しにより196億円を損失認識しました。

報告セグメント別の当期純損益では、国内損害保険事業におきましては、前連結会計年度に比べて61億円増加し、352億円の当期純利益となりました。国内生命保険事業におきましては、前連結会計年度に比べて18百万円増加し、1億円の当期純利益となりました。また、海外保険事業におきましては、前連結会計年度に比べて80億円増加し、141億円の当期純利益となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の資産の部合計は、日本興亜損害保険株式会社との合併による影響のほか、株式相場の上昇による有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2兆8,702億円増加し、7兆9,472億円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債の部合計は、日本興亜損害保険株式会社との合併による影響などにより、前連結会計年度末に比べて2兆252億円増加し、6兆3,155億円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部合計は、日本興亜損害保険株式会社との合併による影響のほか、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて8,450億円増加し、1兆6,316億円となりました。

(4) 単体ソルベンシー・マージン比率

当社の当事業年度末の単体ソルベンシー・マージン比率は、日本興亜損害保険株式会社との合併による影響のほか、その他有価証券の評価差額が増加したことなどから、株式会社損害保険ジャパンの前事業年度末に比べ3.0ポイント上昇して716.3%となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味収入保険料の増加などにより、前連結会計年度に比べて258億円増加し、617億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて80億円増加し、△7億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出などにより、前連結会計年度に比べて1,241億円減少し、△1,526億円となりました。

以上に加え、日本興亜損害保険株式会社との合併により現金及び現金同等物を受け入れた結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて638億円増加し、5,038億円となりました。

なお、現金及び現金同等物は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能な一定範囲の短期投資（価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等）からなっており、日々の支払必要額の予期せぬ変動に備えて、十分確保しております。

さらに、巨大災害の発生に伴う巨額の保険金支払などの資金繰り悪化のリスクに備え、巨大災害時の保険金支払などの資金流出額を予想したうえで、十分な流動性資産を確保しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は21,788百万円であります。営業店舗網の整備、顧客サービスの拡充、高度情報化への対応強化等を目的として実施しており、主なものは以下のとおりであります。

(1) 国内損害保険事業

当連結会計年度において、16,267百万円の設備投資を実施しております。このうち主なものは、当社における営業用建物の取得（9,001百万円）等であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 国内生命保険事業

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社の株式を譲渡したため、該当事項はありません。

(3) 海外保険事業

当連結会計年度において、5,518百万円の設備投資を実施しております。重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他（確定拠出年金事業）

当連結会計年度において、2百万円の設備投資を実施しております。重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、当社と日本興亜損害保険株式会社は合併したため、当社は日本興亜損害保険株式会社のすべての設備を承継しております。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	リース資産		
本店 東京本部を含む (東京都新宿区) 他東京地区5支店	48	国内損害保険 事業	95,293 (458,855.19) [15,461.32]	51,229	17,894	1,646	7,950	3,050
神奈川本部 (横浜市中区) 他本部管下4支店	11	国内損害保険 事業	526 (3,108.58)	1,932	385	141	1,069	396
埼玉本部 (さいたま市大宮区) 他本部管下2支店	11	国内損害保険 事業	4,708 (5,881.71)	1,488	224	127	888	193
千葉本部 (千葉市中央区) 他本部管下2支店	13	国内損害保険 事業	755 (4,555.33)	827	265	99	859	398
北海道本部 (札幌市中央区) 他本部管下4支店	21	国内損害保険 事業	1,648 (10,944.42)	3,363	456	148	998	125
東北本部 (仙台市宮城野区) 他本部管下6支店	39	国内損害保険 事業	3,542 (12,435.97)	2,721	632	199	1,491	506
関東本部 (東京都新宿区) 他本部管下5支店	27	国内損害保険 事業	2,731 (11,844.72) [306.79]	3,142	511	185	1,544	470
静岡本部 (静岡市葵区) 他本部管下2支店	12	国内損害保険 事業	651 (3,399.31)	995	235	73	738	201
中部本部 (名古屋市中区) 他本部管下6支店	30	国内損害保険 事業	5,588 (13,667.05) [160.89]	4,066	621	233	2,016	409
信越本部 (東京都新宿区) 他本部管下2支店	18	国内損害保険 事業	2,026 (8,661.99)	1,415	376	90	829	204
北陸本部 (石川県金沢市) 他本部管下3支店	14	国内損害保険 事業	1,378 (4,940.05)	1,302	293	83	683	67
関西第一本部 (大阪市西区) 他本部管下5支店	27	国内損害保険 事業	11,929 (25,350.73)	9,390	818	978	2,349	716
関西第二本部 (大阪市西区) 他本部管下4支店	16	国内損害保険 事業	2,321 (3,592.89)	1,422	318	114	987	325
中国本部 (広島市中区) 他本部管下4支店	25	国内損害保険 事業	2,752 (9,461.03)	2,804	555	150	1,367	362
四国本部 (香川県高松市) 他本部管下4支店	15	国内損害保険 事業	2,176 (5,087.32)	1,340	287	94	807	161
九州本部 (福岡市博多区) 他本部管下11支店	50	国内損害保険 事業	3,934 (14,694.79) [7.83]	4,503	844	322	2,569	470

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	リース資産		
そんぼ24損害保険株式会社	本店 (東京都豊島区)	—	国内損害保険事業	—	18	300	—	218	176
セゾン自動車火災保険株式会社	本店 (東京都豊島区)	—	国内損害保険事業	—	50	6	136	327	267
損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社	本店 (東京都新宿区)	96	国内損害保険事業	—	122	62	6	886	639
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	本店 (東京都新宿区)	—	その他 (確定拠出年金事業)	—	—	7	—	84	93

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	リース資産		
Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.	本店 (アメリカ デラウェア)	—	海外保険事業	—	—	—	—	2	0
Sompo Japan Insurance Company of America	本店 (アメリカ ニューヨーク)	4	海外保険事業	—	—	—	—	—	79
Canopus Group Limited 他グループ60社	本店 (英国王室属領ガ ンジー セント・ピーター ポート)	13	海外保険事業	—	99	381	—	688	850
Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited 他グループ2社	本店 (イギリス ロンドン)	10	海外保険事業	—	—	158	—	106	132
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi	本店 (トルコ イスタンブール)	12	海外保険事業	—	—	398	—	370	130
Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd.	本店 (シンガポール シンガポール)	—	海外保険事業	—	0	6	—	8	7
Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.	本店 (シンガポール シンガポール)	—	海外保険事業	—	6	22	—	243	246
Berjaya Sompo Insurance Berhad	本店 (マレーシア クアラルンプール)	21	海外保険事業	—	3,330	225	—	656	—
Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd. 他グループ1社	本店 (中国 大連)	5	海外保険事業	—	—	143	—	347	315
Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited	本店 (中国 香港)	—	海外保険事業	—	—	58	—	93	89
Yasuda Maritima Seguros S.A. 他グループ2社	本店 (ブラジル サンパウロ)	69	海外保険事業	373 (3,337.00)	2,625	836	—	1,881	353

- (注) 1 上記はすべて営業用設備であります。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 提出会社の所属出先機関数は、支社、営業所および海外駐在員事務所の合計であります。
 4 海外駐在員事務所の各数値は、提出会社の本店に含めて記載しております。
 5 土地を賃借している場合には、[]内に賃借面積を外書きで記載しております。
 6 年間賃借料には、土地または建物を賃借している場合の賃借料を記載しております。
 7 年間賃借料には、グループ会社間の取引相殺前の金額を記載しております。
 8 在外子会社の帳簿価額および年間賃借料は、平成26年12月31日現在の数値であります。
 9 上記のほか、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)
提出会社	肥後橋ビル (大阪市西区)	2,269 (1,369.08)	1,381 (11,743.85)
	銀座ビル (東京都中央区)	6,130 (1,172.40)	1,208 (9,387.80)
	本社ビル (東京都新宿区)	190 (598.80)	782 (8,013.86)
	名古屋ビル (名古屋市中区)	365 (778.63)	777 (6,517.79)
	姫路ビル (兵庫県姫路市)	432 (749.22)	375 (5,048.14)

- 10 上記のほか、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)
提出会社	百合ヶ丘寮 (川崎市麻生区)	88 (5,135.00)	545 (7,703.00)
	尼崎武庫之荘寮 (兵庫県尼崎市)	2 (3,954.33)	222 (6,115.05)
	西宮寮 (兵庫県西宮市)	15 (6,888.16)	492 (5,574.53)
	武蔵境寮 (東京都西東京市)	934 (10,425.49)	463 (5,386.15)
	浦和白幡寮 (さいたま市南区)	756 (1,511.60)	571 (4,916.48)

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	984,055,299	984,055,299	—	単元株制度を採用しており ません。
計	984,055,299	984,055,299	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、株主または取得者は取締役会の承認を得なければならない旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)	—	984,055	—	70,000	45,770	70,000

(注) 資本準備金の増加は、平成26年9月1日付の日本興亜損害保険株式会社との合併において、同社の資本金および資本準備金を当社の資本準備金に組み入れたことによるものであります。
なお、本合併に際し、株式その他金銭等の交付は行っておりません。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(千株)	—	—	—	984,055	—	—	—	984,055	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	984,055	100.00
計	—	984,055	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 984,055,299	984,055,299	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	984,055,299	—	—
総株主の議決権	—	984,055,299	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、完全親会社である損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社の資本政策に沿って、剰余金の配当を行うこととしており、法令に別段の定めがある場合を除き、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会決議により定めることができる旨、定款に定めております。

内部留保資金につきましては、事業展開のための経営基盤強化に活用するほか、保険金等の支払に備えて安全確実に運用してまいります。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年3月27日 （取締役会決議）	47,900	48.67

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性19名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.0%)

(平成27年6月25日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	櫻 田 謙 悟	昭和31年 2月11日生	昭和53年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成17年7月 株式会社損害保険ジャパン執行役員金融法人部長 平成19年4月 同社常務執行役員 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 平成22年4月 NKS J ホールディングス株式会社取締役常務執行役員 平成22年7月 株式会社損害保険ジャパン代表取締役社長社長執行役員 NKS J ホールディングス株式会社取締役執行役員 平成23年6月 NKS J ホールディングス株式会社取締役 平成24年4月 同社代表取締役社長社長執行役員 平成26年9月 当社代表取締役会長会長執行役員 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社代表取締役社長社長執行役員(現職) 平成27年4月 当社代表取締役会長(現職) <主要な兼職> 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社代表取締役社長社長執行役員	(注) 3	—
代表取締役 社長	—	二 宮 雅 也	昭和27年 2月25日生	昭和49年4月 日本火災海上保険株式会社入社 平成15年6月 日本興亜損害保険株式会社執行役員社長室長兼社長室 I R 室長 平成16年4月 同社執行役員社長室長兼 C R 企画部長 平成16年6月 同社常務執行役員 平成17年6月 同社取締役常務執行役員 平成21年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成23年6月 同社代表取締役社長社長執行役員 平成24年4月 NKS J ホールディングス株式会社取締役 NKS J ホールディングス株式会社代表取締役会長会長執行役員 平成26年9月 当社代表取締役社長社長執行役員(現職) 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社代表取締役会長会長執行役員 平成27年4月 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社代表取締役会長 平成27年6月 同社取締役会長(現職)	(注) 3	—
代表取締役	—	磯 谷 隆 也	昭和29年 5月6日生	昭和54年4月 日本火災海上保険株式会社入社 平成20年6月 日本興亜損害保険株式会社執行役員人事部長 平成21年8月 同社執行役員 平成22年4月 同社常務執行役員 平成24年6月 同社取締役常務執行役員 平成25年4月 株式会社損害保険ジャパン専務執行役員 日本興亜損害保険株式会社取締役専務執行役員 平成26年4月 株式会社損害保険ジャパン副社長執行役員 日本興亜損害保険株式会社代表取締役副社長執行役員 平成26年6月 NKS J ホールディングス株式会社取締役執行役員 平成26年9月 当社代表取締役副社長執行役員(現職) 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締役執行役員	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	—	西澤 敬二	昭和33年 2月11日生	昭和55年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成20年4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員営業企画部長 平成22年4月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社取締役常務執行役員 平成23年10月 同社取締役常務執行役員自動車業務部長 平成23年11月 同社取締役常務執行役員 平成24年6月 N K S J ホールディングス株式会社取締役執行役員 平成25年4月 株式会社損害保険ジャパン取締役専務執行役員 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員 平成26年4月 株式会社損害保険ジャパン代表取締役専務執行役員 平成26年9月 当社代表取締役専務執行役員 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 取締役執行役員 平成27年4月 当社代表取締役副社長執行役員(現職) 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 取締役副社長執行役員(現職)	(注)3	—
代表取締役	—	高橋 正美	昭和31年 7月5日生	昭和54年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成21年4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員(休職) 損保 ジャパンアメリカ出向 平成23年4月 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員 平成23年6月 同社取締役常務執行役員 平成24年6月 同社取締役常務執行役員関西第一本部長 平成25年4月 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員関西第一 本部長 平成26年4月 株式会社損害保険ジャパン取締役専務執行役員 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員 平成26年9月 当社取締役専務執行役員 平成27年3月 当社取締役専務執行役員東北本部長兼関西第二本 部長 当社取締役専務執行役員千葉本部長兼東北本部長 兼関西第二本部長 平成27年4月 当社代表取締役専務執行役員(現職)	(注)3	—
取締役	関西第一 本部長	北 修一	昭和32年 5月20日生	昭和55年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成21年4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員茨城支店長 平成23年4月 同社常務執行役員四国本部長兼四国業務部長 平成25年4月 同社常務執行役員四国本部長 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員四国本部 長 平成26年4月 株式会社損害保険ジャパン取締役専務執行役員関 西第一本部長 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員関西第一 本部長 平成26年9月 当社取締役専務執行役員関西第一本部長(現職)	(注)3	—
取締役	—	佐藤 史朗	昭和32年 12月21日生	昭和56年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成22年4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員札幌支店長 平成23年4月 同社執行役員 平成24年4月 同社常務執行役員 平成25年4月 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員 平成25年10月 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員南アジア 部長 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員南アジア 部長 平成26年9月 当社常務執行役員南アジア部長 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 執行役員南アジア部長 平成27年4月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	埴 昌 樹	昭和33年 2月16日生	昭和56年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成22年4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員経営企画部長 平成23年1月 同社執行役員経営企画部長兼お客さまサービス品質向上室長 平成23年4月 同社執行役員経営企画部長 平成24年4月 同社常務執行役員 平成25年4月 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員 平成26年4月 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員 平成26年9月 当社取締役常務執行役員(現職)	(注) 3	—
取締役	—	田 村 康 弘	昭和33年 10月24日生	昭和56年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成23年4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員コーポレートコミュニケーション企画部長 平成24年4月 同社常務執行役員神奈川本部長 平成25年4月 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員神奈川本部長 平成26年4月 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員中部本部長 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員中部本部長 平成26年9月 当社常務執行役員中部本部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員(現職)	(注) 3	—
取締役	—	江 原 茂	昭和33年 12月18日生	昭和56年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成23年4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員企業商品業務部長 平成25年4月 同社取締役常務執行役員 N K S J ホールディングス株式会社執行役員 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員 平成25年6月 N K S J ホールディングス株式会社取締役執行役員 平成26年4月 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員東アジア部長 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員東アジア部長 平成26年9月 当社取締役常務執行役員東アジア部長 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締役常務執行役員東アジア部長 平成26年12月 当社取締役常務執行役員(現職) 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締役常務執行役員(現職)	(注) 3	—
取締役	—	竹 本 尚一朗	昭和30年 1月20日生	昭和53年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成23年10月 株式会社損害保険ジャパン執行役員リスク管理部長 平成24年6月 同社取締役執行役員リスク管理部長 平成25年4月 同社取締役執行役員 N K S J ホールディングス株式会社執行役員 日本興亜損害保険株式会社執行役員 平成25年6月 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員 N K S J ホールディングス株式会社取締役執行役員 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員 平成26年4月 N K S J ホールディングス株式会社取締役常務執行役員 平成26年9月 当社取締役常務執行役員(現職) 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締役常務執行役員(現職)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	伊 東 正 仁	昭和35年 1月20日生	昭和59年4月 平成25年4月 日本火災海上保険株式会社入社 株式会社損害保険ジャパン執行役員千葉支店特命部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員千葉支店長 株式会社損害保険ジャパン執行役員千葉支店長 平成25年10月 平成26年9月 当社執行役員千葉支店長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員(現職) 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 常務執行役員 平成27年6月 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 取締役常務執行役員(現職)	(注) 3	—
取締役 (社外取締役)	—	黒 田 則 正	昭和24年 7月7日生	昭和48年4月 平成13年6月 株式会社富士銀行入行 同行執行役員本店審議役株式会社みずほホールディングス出向 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員 平成17年4月 同行常務取締役 平成19年4月 同行代表取締役副頭取 平成22年4月 みずほ信託銀行株式会社顧問 平成22年6月 同行取締役会長 丸紅株式会社監査役 平成25年4月 みずほ信託銀行株式会社常任顧問 平成25年6月 株式会社損害保険ジャパン取締役 平成26年4月 みずほ信託銀行株式会社顧問(現職) 平成26年6月 日本興亜損害保険株式会社取締役 平成26年7月 丸紅株式会社顧問(現職) 平成26年9月 当社取締役(現職) 平成27年3月 東京建物株式会社取締役(現職)	(注) 3	—
取締役 (社外取締役)	—	石 黒 不 二 代	昭和33年 2月1日生	昭和56年1月 昭和63年1月 平成6年9月 平成11年1月 平成11年7月 平成12年5月 平成25年6月 平成26年3月 平成26年6月 平成26年9月 平成27年6月 ブラザー工業株式会社入社 株式会社スワロフスキー・ジャパン入社 Alphabetic, Inc. 社長 Netyear Group, Inc. 社長兼最高執行責任者 ネットイヤーグループ株式会社取締役 同社代表取締役社長(現職) 株式会社損害保険ジャパン監査役 株式会社ホットリンク取締役(現職) 日本興亜損害保険株式会社監査役 マネックスグループ株式会社取締役(現職) 当社監査役 当社取締役(現職) <主要な兼職> ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長	(注) 3	—
常勤監査役	—	中 島 透	昭和27年 11月15日生	昭和51年4月 平成19年4月 安田火災海上保険株式会社入社 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員関東本部長兼静岡本部長 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年9月 同社常務執行役員静岡本部長兼中部本部長 同社専務執行役員静岡本部長兼中部本部長 同社取締役専務執行役員静岡本部長兼中部本部長 同社取締役専務執行役員 同社監査役 当社監査役(現職)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	荒井啓隆	昭和30年 2月8日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年9月	日産火災海上保険株式会社入社 株式会社損害保険ジャパン執行役員長野支店長 同社取締役常務執行役員 同社取締役常務執行役員関東本部長 同社取締役専務執行役員関東本部長 同社代表取締役専務執行役員関東本部長 同社代表取締役専務執行役員東京本部長 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員東京本部長 株式会社損害保険ジャパン代表取締役専務執行役員 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員 株式会社損害保険ジャパン監査役 当社監査役(現職)	(注) 5	—
常勤監査役	—	花崎和彦	昭和31年 10月6日生	昭和54年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年2月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年9月	日本火災海上保険株式会社入社 日本興亜損害保険株式会社執行役員九州本部長 同社常務執行役員中国四国本部長 同社常務執行役員関西本部長兼中国四国本部長 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員関西第一本部副本部長 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員関西第一本部副本部長 N K S J ビジネスサービス株式会社代表取締役社長 日本興亜損害保険株式会社監査役 当社監査役(現職)	(注) 6	—
監査役 (社外監査役)	—	船井勝	昭和24年 8月3日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年9月	丸紅株式会社入社 同社執行役員経営企画部長 同社常務執行役員兼CIO 同社代表取締役常務執行役員兼CIO 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員兼CIO 同社代表取締役副社長執行役員兼CIO 同社代表取締役副社長執行役員 国際石油開発帝石株式会社監査役(現職) 丸紅株式会社特別顧問 同社理事(現職) 株式会社損害保険ジャパン監査役 日本興亜損害保険株式会社監査役 当社監査役(現職)	(注) 7	—
監査役 (社外監査役)	—	冲原隆宗	昭和26年 7月11日生	昭和49年4月 平成13年3月 平成14年1月 平成14年5月 平成15年4月 平成15年5月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年1月 平成20年4月 平成22年6月 平成26年5月 平成26年6月 平成26年9月	株式会社三和銀行入行 同行執行役員法人統括部長 株式会社U F J 銀行執行役員法人カンパニー長補佐 同行執行役員法人カンパニー長補佐、企業第1部長 同行執行役員法人カンパニー長補佐 同行常務執行役員 同行代表取締役頭取 株式会社U F J ホールディングス取締役 株式会社U F J 銀行代表取締役頭取法人カンパニー長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員法人連結事業本部長 株式会社三菱東京UFJ銀行代表取締役副頭取法人部門長 同行代表取締役副会長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ代表取締役会長 株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問(現職) 株式会社損害保険ジャパン監査役 日本興亜損害保険株式会社監査役 関西電力株式会社取締役(現職) 当社監査役(現職)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外監査役)	—	橋本副孝	昭和29年 7月6日生	昭和54年4月 弁護士登録 新家猛法律事務所入所 平成12年4月 第二東京弁護士会副会長 平成18年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成20年1月 東京八丁堀法律事務所所長・代表パートナー(現職) 平成22年6月 NECモバイリング株式会社監査役 平成24年4月 第二東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 平成26年3月 キリンホールディングス株式会社監査役(現職) 平成27年6月 当社監査役(現職)	(注) 8	—
計						—

- (注) 1 取締役黒田則正氏および石黒不二代氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役船井勝氏、沖原隆宗氏および橋本副孝氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役任期は、平成26年9月1日から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 9 当社では、意思決定の迅速化および責任体制の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総数は取締役との兼任者を含めて44名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンス体制の概要等

a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

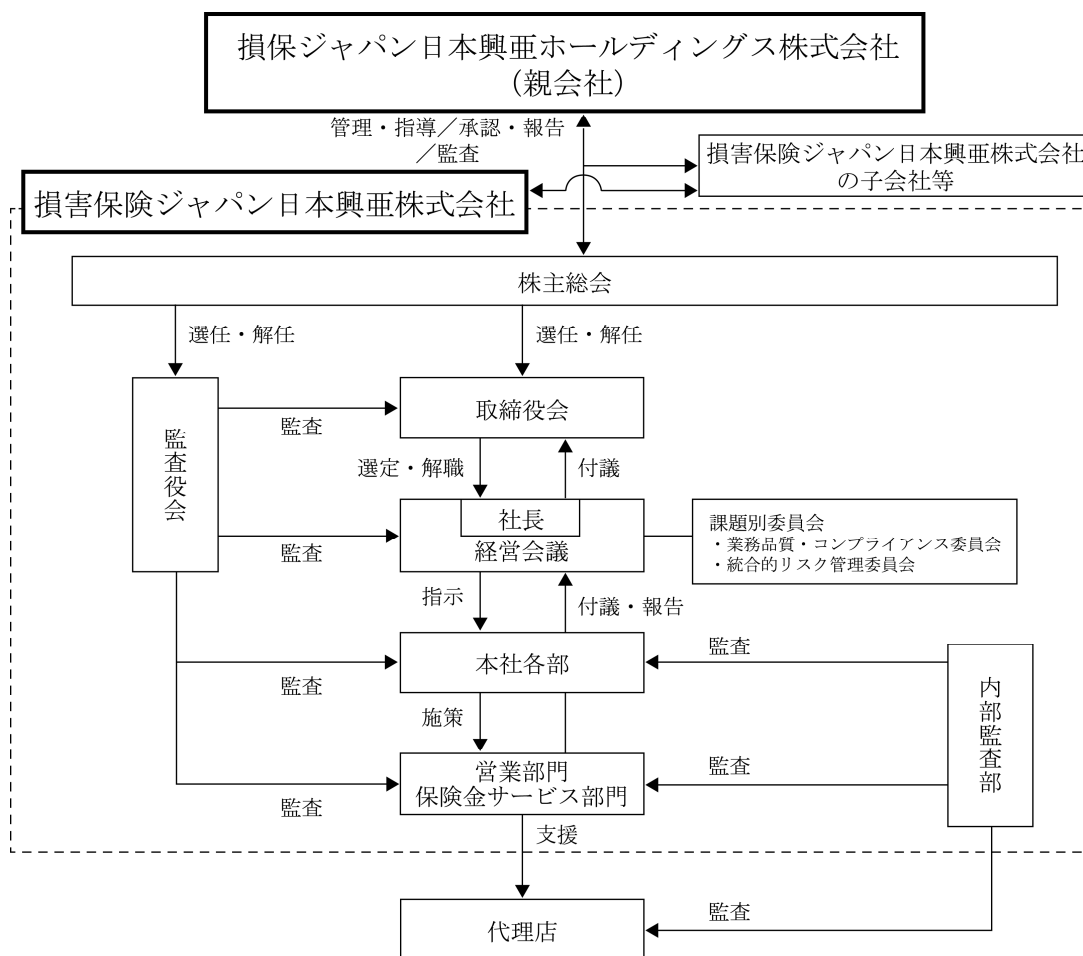
損保ジャパン日本興亜グループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献することをグループ経営理念として定めております。

グループ経営理念のもと、ステークホルダーへの価値創造に配慮した経営を行うとともに、国内外を問わず、グループ従業員の行動基準として、グループ行動指針を定め、実践することで、企業の持続的な成長による企業価値の向上を目指した事業活動を行い、真のサービス産業として、「お客さま評価日本一」を原動力に、世界で伍していくグループを目指しております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスの透明性と公正性の向上を継続して図り、企業の社会的責任を果たすことで、すべてのステークホルダーとの信頼関係を強化することが重要と考え、親会社である損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社の「コーポレート・ガバナンス方針」（損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社のホームページに掲載しております。）を踏まえ、最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組みます。

なお、当社は、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、これを活用することによって、会社の持続的な成長と中期的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの更なる向上に継続して取り組みます。

b) コーポレート・ガバナンスの体制の概要



(統治組織の全体像およびその採用理由)

当社における企業統治システムは、重要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会と、取締役会から独立した監査役および監査役会により、監督・牽制機能の実効性の維持・向上に努めるべく、監査役会設置会社を選択しております。また、執行役員制度を採用し、迅速な意思決定と権限・責任の明確化を図っております。

取締役会は、グループ経営の基本方針およびその根幹となる内部統制基本方針を策定し、これにより、当社およびグループ会社の透明性の高い統治体制を構築しております。

(取締役および取締役会)

取締役会は、法令で定められた責務を履行するほか、経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況に対して、監督機能を発揮しております。

取締役会は、原則毎月開催し、適正人数で迅速に意思決定を行うよう運営しております。また、取締役会の開催にあたっては、その都度、社外役員合同の事前説明会を開催し、重要議案を中心に議案の説明を行っております。事前説明会で出された社外役員の意見・質疑内容等を、取締役会開催前に出席役員全員で共有するなど、取締役会と事前説明会を一体的に運営することによって、取締役会における建設的で充実した議論および取締役会運営の実効性の確保を図っております。なお、社外取締役相互および執行の最高責任者と自由な意見交換を行うため、社外取締役と社長の会合等を開催することとしています。

取締役会14名のうち2名を社外取締役としており、男性13名・女性1名の構成となっております。

取締役は、これらの重要課題に関する知識の研鑽および経験の蓄積を通じて、経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行していきます。

取締役の任期は、その各事業年度の経営に対する責任を明らかにするために、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

(監査役および監査役会)

監査役は、当社の内部統制システムの構築・運用状況の監査等を通じて、取締役の職務遂行状況を監査するほか、当社およびグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、経営陣に適切な助言および提言を行うように努めております。

監査役会は、上述の監査が実効性をもって実施されるよう監査基準、監査方針および監査計画を策定し、組織的に監査を実施しています。

なお、監査役会は予め年間のスケジュールを定めて確実な出席機会の確保に努めるとともに、資料を事前に配付するなど、十分な検討・審議が行える態勢を整備しております。

監査役会6名のうち3名を社外監査役としており、男性6名の構成となっております。

また、監査役監査の実効性の向上を図るため、監査役室を設け、監査役の求めに応じ、必要な知識・経験を有する者を、監査役スタッフ（監査役の職務を補助すべき使用人）として配置しております。

(経営会議)

取締役会の効率性および実効性を向上させるべく、当社グループの重要な業務執行に関する事項について協議しております。

(課題別委員会)

経営会議の諮問機関として以下の課題別委員会を設置し、専門性または技術性の高い課題もしくは内部牽制機能をより発揮すべき課題について協議しております。

- ・業務品質・コンプライアンス委員会
- ・統合的リスク管理委員会

c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社の定める損保ジャパン日本興亜グループ各種基本方針を踏まえ、当社における業務の適正を確保し、企業統治の強化および質の向上に資するため、内部統制基本方針を取締役会において決議しております。

なお、当社はこの基本方針に基づく統制状況を適切に把握および検証し、以下に定める体制を整備し、体制の充実に努めております。

内部統制基本方針

1. 当社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社ならびにその親会社およびグループ会社（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」により、当社の子会社または関連会社をいう。以下同様とする。）の業務の適正を確保するための体制を次のとおり整備します。

- (1) グループ経営理念、グループ行動指針、目指す企業グループ像、グループ経営基本方針、グループ人事ビジョン、グループCSRビジョンを当社およびグループ会社に示します。
- (2) 当社の親会社である損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社との間で締結する経営管理契約に従い、同社に対して適切に承認を求めるとともに、報告を行います。また、当社の取締役等の職務の執行に係る事項を損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に報告する体制を整備します。
- (3) グループ会社の経営管理を適切に行うため、グループ会社の運営・管理に関する規程を定め、グループ会社の業務運営の管理およびその育成等を所管する部門を明確にするとともに、グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項を報告させる体制およびグループ会社に係る重要事項を決定する手続を整備し、適切に株主権を行使します。
- (4) 当社およびグループ会社の事業実態に応じた基本方針・規程等を策定し、これに則って適切に事業の運営を行います。
- (5) グループ経営判断に必要な情報収集・調査・検討等を行う体制を整備するとともに、取締役への的確な情報提供等を通じて経営論議の活性化を図ります。また、グループ会社の経営管理などに関する重要事項の経営判断の適正性を確保します。
- (6) 損保ジャパン日本興亜グループの定めるグループ内取引に関する基本方針に従い、グループ内における取引等を適切に把握および審査し、当該取引等の公正性および健全性を確保します。

2. 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役、執行役員および使用人（以下「役職員」という。）の職務の執行が法令、定款等に適合することを確保するために必要な体制を次のとおり整備します。

- (1) 取締役会における取締役の職務執行の状況報告等を通じて役職員の職務の執行が法令等に適合していることを確認します。
- (2) コンプライアンスに関する基本方針を定め、コンプライアンス態勢の整備を図るとともに、役職員が損保ジャパン日本興亜グループのコンプライアンスに関する行動規範を遵守して行動するよう役職員の行動基準となるコンプライアンスに関するマニュアルを整備し、これらの周知徹底を図り、これらに基づく教育および研修を継続して実施します。
- (3) コンプライアンスに関する統括部署を設置し、コンプライアンス上の課題への対応計画等を定めるコンプライアンス・プログラムの進捗を管理します。
- (4) 業務品質・コンプライアンス委員会を設置して、コンプライアンス推進態勢の整備に係る立案および進捗状況管理などについて協議します。
- (5) 不祥事件等に係る社内報告、調査、内部通報、内部監査等の各種制度を整備し、不祥事件等の是正、届出、再発防止等の対応を的確に行います。
- (6) お客さまの声対応に関する基本方針を定め、実効性のあるお客さまの声対応体制を構築します。
- (7) 顧客情報管理に関する基本方針を定め、顧客情報の管理等を適切に行うとともに、利益相反管理に関する基本方針を定め、顧客の利益が不当に害されるおそれのある取引の管理を適切に行います。
- (8) 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社が定めるセキュリティポリシーに従い、情報資産に関する適切な管理体制を確保します。
- (9) 反社会的勢力への対応に関する基本方針を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を及ぼす反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現します。

3. 戦略的リスク経営に関する体制

当社は、ERMに関する基本方針を定め、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社およびグループ会社の企業価値の最大化を図ることを目的としたERM「戦略的リスク経営」を実践します。

戦略的リスク経営の実効性を確保するため、リスクテイク計画およびリスク許容度を設定するなどの態勢を整備・推進します。

また、統合的リスク管理委員会を設置し、当社およびグループ会社が抱える各種リスクの特性の概要およびグループ体制特有のリスクを的確に把握し、各種リスクを統合して適切に管理します。

4. 職務の執行が効率的かつ的確に行われることを確保するための体制

当社は、役職員の職務執行が、効率的かつ的確に行われる体制を次のとおり整備します。

- (1) 損保ジャパン日本興亜ホールディングスが定めるグループの経営計画および年度計画を当社およびグループ会社で共有します。
- (2) 取締役会を、毎月および必要に応じて随時開催して経営論議を深めるとともに、適宜情報交換を行うなど取締役間の連携を図ります。
- (3) 当社およびグループ会社の重要な業務執行に関する事項について経営会議で協議し、取締役会の審議の効率化および実効性の向上を図ります。
- (4) 会社業務の的確かつ迅速な執行に資するため、取締役会において執行役員を選任し、その執行すべき業務の範囲を定め、当該業務の執行を委任します。また、取締役会の決議事項および報告事項を整備することで取締役会の関与すべき事項を明らかにするとともに、これらに整合するよう執行役員等の決裁権限を定めます。
- (5) 組織に関する規程などにおいて組織単位ごとの職務分掌、執行責任者、職務権限の範囲、執行手続の細目などを適切に定めます。
- (6) 信頼性・利便性・効率性の高い業務運営を実現するため、システム戦略およびシステムリスク管理に関する基本方針を定め、的確かつ正確なグループシステムを構築します。
- (7) 業務継続体制構築に関する基本方針を定め、大規模自然災害等の危機発生時における主要業務の継続および早期復旧の実現を図り、有事における経営基盤の安定と健全性の確保を図ります。

5. 財務の健全性および財務報告の適正性を確保するための体制

- (1) 当社は、財務の健全性・保険計理の管理に関する基本方針を定め、財務の健全性を確保するための管理体制を整備します。
- (2) 当社は、財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価に関する基本的事項を規程に定め、この枠組みに則した適正な運営を行います。

6. 取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会等の重要会議の議事録および関連資料その他取締役および執行役員の職務執行に係る情報について規程を定め、これらを適切に保存および管理します。

7. 内部監査の実効性を確保するための体制

当社は、当社およびグループ会社の内部監査の実効性を確保するため、内部監査に関する基本方針等を整備し、内部監査部門の被監査部門からの独立性を確保するとともに、内部監査計画に基づき適切に内部監査を実施します。

8. 監査役の監査に関する体制

当社は、監査役の監査の実効性の向上を図るため、以下の体制を整備します。

8-1. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役スタッフに関する規程に基づき、使用人の中から監査役スタッフ（監査役の職務を補助すべき使用人）を選任することとし、次のとおり監査役スタッフの執行からの独立性および監査役の監査役スタッフに対する指示の実効性を確保します。

- (1) 監査役スタッフの選任・解任・処遇の決定、人事上の評価は常勤監査役の同意を求めこととします。
- (2) 監査役スタッフは、その職務に関して監査役の指揮命令のみに服し、取締役および執行役員等から指揮命令を受けないこととします。
- (3) 監査役スタッフは、監査役の命を受けた業務に関して必要な情報の収集権限を有することとします。

8-2. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 監査役会の同意を得て、役職員が監査役に報告すべき事項（職務の執行に関して法令・定款に違反する重大な事実もしくは不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を含む）および時期を定め、もって監査役の監査の実効性の向上を図ります。役職員は、上記の定めに基づく報告を確実にを行います。

また、監査役が当該定めのない事項について報告を求めるときであっても、速やかに対応します。

なお、役職員が監査役に当該報告を行ったことを理由として、当該役職員に対して不利益な取扱いをしないこととします。

(2) 監査役が取締役または執行役員職務の執行に関して意見を表明し、またはその改善を勧告したときは、当該取締役または執行役員は、指摘事項への対応の進捗状況を監査役に適宜報告します。

8-3. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議に出席し、意見を述べるができるものとします。

(2) 監査役が取締役、執行役員、内部監査部門、会計監査人、ならびに監査役の職務を適切に遂行するうえで必要な者との十分な意見交換を適切に行う機会を確保します。また、役職員は監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の報告を行います。

(3) 重要な会議の議事録その他の重要書類等（電磁的記録を含む）の閲覧について、監査役の求めに応じて対応します。

(4) 監査役の求めに応じて、監査役とグループ会社の監査役との連携およびグループ会社の役職員からの情報収集の機会を確保します。

(5) 監査役が、その職務の執行について生ずる費用の請求をした場合は、監査役の求めに応じて適切に処理します。

(6) 監査役が本社各部門および部店・課支社に立ち入って監査を行う場合、その他監査役が協力を求める場合（損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社の監査役が協力を求める場合を含む。）は、可能な限り他の業務に優先して監査役に協力します。

以上

d) リスク管理体制の整備の状況

当社は、次のとおり、リスク管理体制を整備しております。

当社は、「グループ ERM基本方針」等に沿って、当社における戦略的リスク経営の枠組み（P D C Aサイクル）や体制などを「E R M基本方針」に定めております。この基本方針には、戦略的リスク経営を支えるため、当社およびグループ会社のリスクの状況を的確に把握し、各種リスクを統合して管理することなどが定められております。さらに基本方針に基づき、必要な組織体制、業務遂行に関する重要な事項について、リスク管理規程等で定めております。

取締役会は、「E R M基本方針」を制定するほか、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社が定める「グループ リスク選好」に沿って、事業計画とあわせて、リスクテイク計画を策定しております。

社長は、経営会議の協議を経て、リスク許容度に関する対応方針・対応策を決定しております。また、諮問機関として、統合的リスク管理委員会を設置しております。

統合的リスク管理委員会では、リスク管理に関する重要な事項の審議を目的とし、経営陣が当社およびグループ会社のリスク状況を把握したうえで、適切な意思決定を行っております。

リスク管理部は、リスク管理態勢を整備・推進する役割を担います。さらに、各リスク管理部門は、経営に重大な影響を及ぼし得る保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナル・リスクおよび流動性リスクについて、リスクを定性・定量の両面から評価し、適切にコントロールしております。

e) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	513	451	61	16
監査役 (社外監査役を除く。)	72	72	—	4
社外役員	53	53	—	6

- (注) 1 対象となる役員の員数には、平成26年3月31日をもって退任した者1名、平成26年6月19日をもって退任した者4名、平成27年3月26日をもって退任した者1名を含んでおります。
- 2 取締役の報酬等の総額には、執行役員兼務取締役の執行役員としての報酬426百万円（種類別内訳：基本報酬377百万円、株式報酬型ストックオプション49百万円）を含んでおります。なお、執行役員としての報酬を受け取った役員の員数は16名（平成26年3月31日をもって辞任した者を含む。）であります。
- 3 取締役の基本報酬には、前事業年度の業績に基づく業績連動報酬69百万円が含まれております。
- 4 当事業年度の業績に基づく業績連動報酬の引当金計上額は109百万円であります。

f) 責任限定契約の締結

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結することができる旨およびこの場合において当該責任限定契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額とする旨を定款に定めております。この定款の定めに基づき、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

② 監査役監査および内部監査に関する事項

a) 組織、人員および手続

(監査役監査)

当社の監査役会は、その役割・責務を十分に果たすため、6名（定款で定める員数：6名以内）の監査役で構成されており、うち3名の社外監査役によって経営陣からの独立性を強化しております。また、本独立性と常勤の監査役による情報収集力を有機的に組み合わせ、さらには、構成員の多様性を確保することで監査の実効性を高めております。

(内部監査)

当社は、内部監査部門として、内部監査部に監査要員を94名配置しております。内部監査部は、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社が毎年度策定するグループ内部監査方針に基づき、内部監査計画を策定し、取締役会の承認を得るとともに、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に報告しております。

この内部監査計画に基づき、当社各部署等の実地監査やモニタリングを実施し、結果を取締役会および損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に報告しております。

b) 監査役監査、内部監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

(監査役と内部監査部門との連携状況)

監査役は、監査計画の策定や監査の実施にあたり、内部監査部門との緊密な連携を保ち、原則、月1回、意見・情報交換を行うことで効率的な監査を実施するよう努めております。また、内部監査部門による監査結果はすべて監査役および監査役会に報告され、必要に応じて調査を求めるなど、監査役監査に実効的に活用しております。

(監査役と会計監査人との連携状況)

監査役および監査役会は、定期的に会計監査人と会合を持ち、リスク認識や監査計画を含む監査内容の理解を相互に深め、監査の実施状況について説明を受けて意見交換を行っております。また、会計監査人の監査品質を確保するため、十分な監査時間が確保できることを確認したうえで会計監査人の監査報酬額の決定に同意を与えております。さらに、経営陣幹部へのアクセスや内部監査部門等との連携など、会計監査人の監査環境の整備にも配慮しております。

これらに関して、監査役会は、会計監査人を適切に評価するための基準を策定し、会計監査人に求められる独立性と専門性を含む品質管理体制と、当社におけるコーポレートガバナンスの担い手としての機能発揮状況を評価しております。

(内部監査部門と会計監査人との連携状況)

内部監査部門は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人与緊密な連携を保ち定期的に意見交換を行っております。

③ 社外取締役および社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役および社外監査役の兼職先には当社および当社子会社の取引先が含まれておりますが、当社の親会社である損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社が定める社外役員に関する独立性の基準を準用し、社外取締役および社外監査役本人あるいはその出身会社と当社あるいは当社子会社との間に重要な利害関係はないと判断しております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、所属する監査法人名は以下のとおりであります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他27名であります。なお、業務を執行した公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年以下であります。

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	小澤 裕治	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	羽柴 則央	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	窪寺 信	新日本有限責任監査法人

⑤ 取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、親会社である損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社の資本政策に従って、機動的な配当等を行うため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができるとする旨を定款に定めております。

b) 取締役および監査役の責任免除

当社は、経営において取締役および監査役がその役割を十分に発揮するための仕組みを一層強化するため、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	125	15	185	18
連結子会社	30	13	34	2
計	156	28	219	21

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬として220百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬として358百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、E R M態勢構築に係る助言業務、合併に関する決算処理の助言業務などです。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、E R M態勢構築プロジェクトに係るアドバイザー業務などです。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則および「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の連結財務諸表および事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、会計基準等の内容を適切に把握することまたは会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備を目的として、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同法人の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	※5 276,536	※5 482,001
コールローン	60,000	—
買現先勘定	126,984	71,985
買入金銭債権	16,582	14,234
金銭の信託	71,037	111,292
有価証券	※3, ※5, ※6 3,253,886	※3, ※5, ※6 5,520,583
貸付金	※4, ※8 421,882	※4, ※8 586,641
有形固定資産	※1, ※2 214,331	※1, ※2, ※5 321,428
土地	101,008	154,516
建物	79,849	130,812
リース資産	5,875	4,834
建設仮勘定	5,370	3,825
その他の有形固定資産	22,226	27,440
無形固定資産	51,447	88,257
ソフトウェア	7,282	7,869
のれん	40,695	71,772
その他の無形固定資産	3,468	8,614
その他資産	536,038	750,528
退職給付に係る資産	240	315
繰延税金資産	39,531	5,826
支払承諾見返	12,299	—
貸倒引当金	△3,835	△5,887
資産の部合計	5,076,962	7,947,206
負債の部		
保険契約準備金	3,616,723	5,459,954
支払備金	760,785	1,230,129
責任準備金等	2,855,937	4,229,825
社債	261,560	135,958
その他負債	※5 291,486	※5 446,732
退職給付に係る負債	68,750	94,090
役員退職慰労引当金	47	51
賞与引当金	13,863	22,769
役員賞与引当金	64	109
特別法上の準備金	24,651	50,199
価格変動準備金	24,651	50,199
繰延税金負債	883	105,685
支払承諾	12,299	—
負債の部合計	4,290,329	6,315,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	24,229	121,180
利益剰余金	179,240	297,472
株主資本合計	273,470	488,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,575	1,107,710
繰延ヘッジ損益	394	8,085
為替換算調整勘定	△7,036	23,984
退職給付に係る調整累計額	4,176	△3,456
その他の包括利益累計額合計	507,109	1,136,324
少数株主持分	6,052	6,674
純資産の部合計	786,633	1,631,653
負債及び純資産の部合計	5,076,962	7,947,206

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
経常収益	1,895,196	2,670,877
保険引受収益	1,739,150	2,490,453
正味収入保険料	1,585,257	2,211,128
収入積立保険料	108,619	132,714
積立保険料等運用益	32,449	39,661
生命保険料	7,117	5,174
支払備金戻入額	—	46,914
責任準備金等戻入額	—	45,861
その他保険引受収益	5,706	8,997
資産運用収益	147,545	162,019
利息及び配当金収入	87,703	107,527
金銭の信託運用益	3,119	6,216
売買目的有価証券運用益	2,495	6,649
有価証券売却益	76,682	66,700
有価証券償還益	275	467
その他運用収益	9,720	14,118
積立保険料等運用益振替	△32,449	△39,661
その他経常収益	8,500	18,405
持分法による投資利益	—	175
その他の経常収益	8,500	18,229
経常費用	1,817,121	2,491,336
保険引受費用	1,528,007	2,113,920
正味支払保険金	916,309	1,346,712
損害調査費	※1 96,164	※1 118,912
諸手数料及び集金費	※1 263,780	※1 389,692
満期返戻金	180,469	252,648
契約者配当金	6	45
生命保険金等	2,453	2,451
支払備金繰入額	44,652	—
責任準備金等繰入額	20,405	—
その他保険引受費用	3,766	3,457
資産運用費用	11,977	16,010
金銭の信託運用損	12	0
有価証券売却損	1,728	1,332
有価証券評価損	879	890
有価証券償還損	121	82
金融派生商品費用	5,754	11,286
その他運用費用	3,480	2,417
営業費及び一般管理費	※1 264,389	※1 353,026
その他経常費用	12,747	8,378
支払利息	11,607	5,997
貸倒引当金繰入額	50	59
貸倒損失	7	8
持分法による投資損失	159	—
その他の経常費用	922	2,313
経常利益	78,075	179,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
特別利益	2,425	955
固定資産処分益	2,185	954
負ののれん発生益	—	0
その他特別利益	239	—
特別損失	24,850	80,243
固定資産処分損	1,164	1,571
減損損失	※2 344	※2 5,512
特別法上の準備金繰入額	5,230	8,106
価格変動準備金繰入額	5,230	8,106
その他特別損失	※3 18,111	※3 65,053
税金等調整前当期純利益	55,650	100,253
法人税及び住民税等	3,395	7,299
法人税等調整額	16,010	42,371
法人税等合計	19,405	49,670
少数株主損益調整前当期純利益	36,244	50,582
少数株主利益	740	788
当期純利益	35,503	49,794

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	36,244	50,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,535	330,647
繰延ヘッジ損益	394	32
為替換算調整勘定	21,580	31,488
退職給付に係る調整額	—	△7,663
持分法適用会社に対する持分相当額	790	149
その他の包括利益合計	※1 86,300	※1 354,654
包括利益	122,544	405,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,417	404,153
少数株主に係る包括利益	1,127	1,084

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	70,000	24,229	159,186	253,416
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	70,000	24,229	159,186	253,416
当期変動額				
合併による増加				—
剰余金の配当			△15,450	△15,450
当期純利益			35,503	35,503
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	20,053	20,053
当期末残高	70,000	24,229	179,240	273,470

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	446,229	—	△29,209	—	417,019	4,785	675,221
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	446,229	—	△29,209	—	417,019	4,785	675,221
当期変動額							
合併による増加							—
剰余金の配当							△15,450
当期純利益							35,503
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	63,346	394	22,172	4,176	90,090	1,267	91,357
当期変動額合計	63,346	394	22,172	4,176	90,090	1,267	111,411
当期末残高	509,575	394	△7,036	4,176	507,109	6,052	786,633

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	70,000	24,229	179,240	273,470
会計方針の変更による 累積的影響額			3,254	3,254
会計方針の変更を 反映した当期首残高	70,000	24,229	182,495	276,725
当期変動額				
合併による増加		112,951	96,980	209,931
剰余金の配当		△16,000	△31,900	△47,900
当期純利益			49,794	49,794
連結範囲の変動			102	102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	96,951	114,977	211,928
当期末残高	70,000	121,180	297,472	488,653

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	509,575	394	△7,036	4,176	507,109	6,052	786,633
会計方針の変更による 累積的影響額							3,254
会計方針の変更を 反映した当期首残高	509,575	394	△7,036	4,176	507,109	6,052	789,888
当期変動額							
合併による増加							209,931
剰余金の配当							△47,900
当期純利益							49,794
連結範囲の変動							102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	598,135	7,691	31,021	△7,633	629,214	621	629,836
当期変動額合計	598,135	7,691	31,021	△7,633	629,214	621	841,765
当期末残高	1,107,710	8,085	23,984	△3,456	1,136,324	6,674	1,631,653

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,650	100,253
減価償却費	12,953	17,963
減損損失	344	5,512
のれん償却額	2,572	3,825
負ののれん発生益	—	△0
支払備金の増減額 (△は減少)	44,679	5,871
責任準備金等の増減額 (△は減少)	20,091	△41,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	309	467
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,223	△2,443
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△417	4,042
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86	45
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	5,230	8,106
利息及び配当金収入	△87,703	△107,527
有価証券関係損益 (△は益)	△74,227	△64,851
支払利息	11,607	5,997
為替差損益 (△は益)	△5,851	△6,699
有形固定資産関係損益 (△は益)	△1,022	617
貸付金関係損益 (△は益)	14	—
持分法による投資損益 (△は益)	159	△175
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△45,271	2,145
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	18,365	28,250
その他	7,546	7,358
小計	△37,269	△33,048
利息及び配当金の受取額	87,093	108,626
利息の支払額	△11,271	△7,990
法人税等の支払額	△2,594	△5,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,957	61,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	4,152	15,167
買入金銭債権の売却・償還による収入	4,769	2,346
金銭の信託の増加による支出	△36,464	△71,203
金銭の信託の減少による収入	1,397	29,970
有価証券の取得による支出	△523,416	△659,870
有価証券の売却・償還による収入	617,141	868,323
貸付けによる支出	△120,666	△147,947
貸付金の回収による収入	105,684	128,233
その他	△42,776	△52,224
資産運用活動計	9,822	112,795
営業活動及び資産運用活動計	45,779	174,588
有形固定資産の取得による支出	△14,532	△18,528
有形固定資産の売却による収入	8,239	3,014
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,492	※2 △97,412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,664
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△919
その他	△2,867	△2,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,830	△790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△134,396
配当金の支払額	△25,481	△15,450
少数株主への配当金の支払額	△0	△2
その他	△2,971	△2,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,453	△152,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,727	8,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,402	△82,808
現金及び現金同等物の期首残高	433,568	439,970
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	146,641
現金及び現金同等物の期末残高	※1 439,970	※1 503,803

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 80社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

Canopus Group Limitedおよびその傘下の60社は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

そんぽ24損害保険株式会社、NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited、NIPPONKOA Management Services (Europe) LimitedおよびNIPPONKOA Insurance Company (China) Limitedは、当社と日本興亜損害保険株式会社との合併により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社は、株式の譲渡により子会社でなくなったため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。なお、連結損益計算書及び連結包括利益計算書には、第1四半期連結会計期間末までの損益が含まれております。

Yasuda Seguros S.A.は、Maritima Seguros S.A. (平成26年10月21日付でYasuda Maritima Seguros S.A.に社名変更)と合併し消滅しております。

損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社は、損保ジャパンDC証券株式会社が平成26年9月1日付で、Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd.は、Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.が平成26年9月1日付で、Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.は、Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.が平成26年4月1日付で、Yasuda Maritima Saude Seguros S.A.は、Maritima Saude Seguros S.A.が平成26年10月29日付で、それぞれ社名変更したものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

・Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Thailand) Public Company Limited

・Sompo Japan Nipponkoa Corporate Member Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

・日立キャピタル損害保険株式会社

・Universal Sompo General Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 (Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Corporate Member Limited他)は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 当社は、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
- ③ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ④ その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- ⑦ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
在外連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、主に定額法によっております。
- ② 無形固定資産
連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

⑤ 価格変動準備金

当社および国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準としていたものから給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,696百万円減少し、利益剰余金が3,254百万円増加しております。なお、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

また、業種別監査委員会報告第26号に基づく金利スワップ取引のヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証する方法により判定しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後20年間で均等償却しております。

ただし、少額のものについては一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、当社および国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
266,849	413,327

※2 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
8,414	20,531

※3 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券(株式)	22,830	22,588
有価証券(出資金)	4,285	3,370

※4 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	30	70
延滞債権額	429	572
3カ月以上延滞債権額	—	15
貸付条件緩和債権額	4	60
合計	464	719

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
預貯金	3,470	22,627
有価証券	68,193	289,278
有形固定資産	—	2,796
合計	71,664	314,701

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、上記以外に関係会社株式2,794百万円を担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。

また、上記は、その他負債に計上した借入金の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。

担保付債務

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他負債（借入金）	240	704

※6 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	170	2,701

7 デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
処分せずに自己保有している有価証券	4,599	52,062

※8 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	9,133	9,474

(連結損益計算書関係)

※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
代理店手数料等	262,477	383,391
給与	136,048	171,311

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

※2 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
遊休不動産等	土地および建物	和歌山県に保有する 土地および建物等 3物件	310	33	344

当社および国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
遊休不動産等	土地および建物	神奈川県に保有する 土地および建物等 5物件	4,158	1,086	5,245
賃貸不動産等	土地および建物	長野県に保有する 土地および建物	162	103	266
合計			4,321	1,190	5,512

当社および国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

※3 その他特別損失に含まれている重要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
合併関連費用	15,312	65,011

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	168,457	511,384
組替調整額	△81,083	△77,362
税効果調整前	87,373	434,022
税効果額	△23,838	△103,375
その他有価証券評価差額金	63,535	330,647
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	569	1,641
組替調整額	—	△763
資産の取得原価調整額	—	△1,143
税効果調整前	569	△264
税効果額	△174	296
繰延ヘッジ損益	394	32
為替換算調整勘定		
当期発生額	21,580	31,627
税効果額	—	△139
為替換算調整勘定	21,580	31,488
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△10,659
組替調整額	—	△262
税効果調整前	—	△10,921
税効果額	—	3,257
退職給付に係る調整額	—	△7,663
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	829	198
組替調整額	△39	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	790	149
その他の包括利益合計	86,300	354,654

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	984,055	—	—	984,055
合計	984,055	—	—	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 取締役会	普通株式	15,450	15.70	—	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	984,055	—	—	984,055
合計	984,055	—	—	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 取締役会	普通株式	47,900	48.67	—	平成27年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
現金及び預貯金	276,536		482,001	
コールローン	60,000		—	
買現先勘定	126,984		71,985	
有価証券	3,253,886		5,520,583	
預入期間が3か月を超える預貯金	△36,925		△79,340	
現金同等物以外の有価証券	△3,240,512		△5,491,427	
現金及び現金同等物	439,970		503,803	

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度にCanopus Group Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	327,481
(うち有価証券)	(202,112)
のれん	29,259
負債	△250,122
(うち保険契約準備金)	(△190,744)
少数株主持分	△154
上記子会社株式の取得価額	106,464
上記子会社の現金及び現金同等物	△9,051
差引：上記子会社取得のための支出	97,412

3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に合併した日本興亜損害保険株式会社から引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	2,234,261
(うち有価証券)	(1,667,194)
負債	1,747,143
(うち保険契約準備金)	(1,643,555)

4 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	745	1,897
1年超	1,722	3,979
合計	2,467	5,876

(貸主側)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	632	633
1年超	3,658	2,964
合計	4,291	3,598

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は「純資産価値の拡大を図るために、適切なリスク管理を講じながら、資産運用を行う」ことを基本方針として、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性を総合的に検討しながら、リスク管理に十分留意した資産運用を行っております。株式・債券等への投資や融資などの伝統的な手法に加え、オルタナティブ投資など、国内外でリスクの分散と運用手法の多様化を図りつつ、中長期的な収益確保を目指しております。また、積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM（資産・負債の総合管理）に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。連結子会社では、運用する資産の規模・性格をふまえた上で、中長期的な収益獲得を目指す一方、資産の健全性を損なうことのないよう十分留意した上で、適切に資産運用を行っております。なお、当社は、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本性が認められる劣後債（ハイブリッド・ファイナンス）の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社は、主に保険取引先企業との中長期的な友好関係の維持の観点などから、株式を多く保有しておりますが、株式は一般的に価格の変動性が高く、今後の株価の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクにさらされております。

資産運用リスクの分散を図るため、海外の債券や株式等への投資を行っており、各々の現地通貨における資産価値の変動リスクに加えて、為替レートの変動によっては、これらの資産の価値および投資収益に重要な影響を及ぼす可能性があり、為替変動リスクにさらされております。

債券、貸付金等の固定金利資産を保有していることから、金利が上昇した場合には資産価値が減少する可能性があり、金利変動リスクにさらされております。

債券、株式等の有価証券を保有していることから、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク（流動性リスク）にさらされております。

また、当社が保有している有価証券・貸付金等は、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により、価値が減少する、あるいは利息や元本の回収が不能になるなど、信用リスクにさらされております。

連結子会社では、主に預金や国債等の債券を保有しており、信用リスクや金利変動リスクにさらされております。また、一部の連結子会社では株式または外貨建債券を保有しており、今後の株価の下落または為替レートの変動によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクまたは為替変動リスクにさらされております。

当社が発行している劣後債については、発行から一定期間経過以降の利払いが変動金利となるため、金利変動リスクにさらされております。

当社および一部の連結子会社では、主として資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しており、また、ヘッジ目的以外にも、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で、デリバティブ取引を利用しております。

当社グループでは主に以下のデリバティブ取引を行っております。

- ・通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引
- ・金利関連：金利スワップ取引、金利先物取引
- ・株式関連：株式スワップ取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引
- ・債券関連：債券先物取引、債券先渡取引
- ・その他：クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引等

これらは主に為替相場の変動によるリスク、市場金利の変動によるリスク、株価の変動によるリスク、債券価格の変動によるリスク、取引対象物の信用リスク等を有しておりますが、保有現物資産等に係る当該市場リスクを効果的に減殺しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

当社および連結子会社は、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ取引）を利用しておりません。

また、当社および一部の連結子会社は市場取引以外のデリバティブ取引を利用しておりますが、これらは取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。しかしながら、取引の相手先はいずれも国際的に優良な金融機関であり、当社は信用リスクを限定的であると認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループの企業価値の最大化を目的とする戦略的リスク経営（ERM）の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を次のとおり整備しております。

戦略的リスク経営を支えるため、当社およびグループ会社のリスクの状況を的確に把握し、各種リスクを統合して管理することなどを定めた「ERM基本方針」を制定しているほか、経営陣がリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、統合的リスク管理委員会等を設置しております。また、経営に重大な影響を及ぼしうる各種リスクについてリスクを定性・定量の両面から評価し、適切にコントロールするリスク管理部門を定め、リスク管理態勢を整備・推進するための部署としてリスク管理部を設置しております。

当社は、資産運用リスクの統合管理モデルにより、市場リスク、信用リスクおよび不動産投資リスクに加えて、積立保険などの長期の保険負債について、資産運用利回りが予定利率を下回るリスクも含めて一元的に管理し、資産情報を日次で把握し、資産運用リスク量を計測しております。また、過去に発生した最大規模の市況下落やデフォルト率などを想定し、その影響度を測定するストレス・テストを行い、リスク管理に活用しております。

信用供与先の管理としては、個別取引ごとに厳正な与信審査を実施するとともに、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っております。

流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	276,536	276,536	—
(2) コールローン	60,000	60,000	—
(3) 買現先勘定	126,984	126,984	—
(4) 買入金銭債権	16,582	16,582	—
(5) 金銭の信託	71,037	71,037	—
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	30,409	30,409	—
満期保有目的の債券	4,707	4,710	2
その他有価証券	3,163,376	3,163,376	—
(7) 貸付金	421,882		
貸倒引当金（※1）	△130		
	421,752	432,702	10,950
資産計	4,171,387	4,182,340	10,952
(1) 社債	261,560	277,567	16,007
負債計	261,560	277,567	16,007
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	500	500	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,463)	(7,463)	—
デリバティブ取引計	(6,962)	(6,962)	—

（※1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	482,001	482,001	—
(2) 買現先勘定	71,985	71,985	—
(3) 買入金銭債権	14,234	14,234	—
(4) 金銭の信託	111,292	111,292	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	264,756	264,756	—
満期保有目的の債券	6,092	6,074	△17
その他有価証券	5,174,506	5,174,506	—
(6) 貸付金	586,641		
貸倒引当金（※1）	△157		
	586,484	609,871	23,387
資産計	6,711,353	6,734,722	23,369
(1) 社債	135,958	145,181	9,222
負債計	135,958	145,181	9,222
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,110)	(5,110)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	13,036	13,036	—
デリバティブ取引計	7,925	7,925	—

（※1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

(1) 社債

取引所の価格等によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

- 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
公社債	0	0
株式	23,804	37,214
外国証券	26,431	28,076
その他の証券	3,805	9,057
合計	54,041	74,348

(※) 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は不動産を主な投資対象とするものおよび非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

- 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	270,882	5,642	—	—
コールローン	60,000	—	—	—
買現先勘定	126,985	—	—	—
買入金銭債権	—	1,475	—	14,166
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	1,869	2,035	820	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	109,043	185,466	149,650	303,054
地方債	2,370	3,917	300	—
社債	56,320	126,931	28,237	141,878
外国証券	27,136	250,698	226,568	59,703
その他の証券	267	5,470	12,813	—
貸付金 (※)	94,839	224,353	78,886	23,189
合計	749,715	805,990	497,276	541,991

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない222百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	474,700	7,281	—	—
買現先勘定	71,986	—	—	—
買入金銭債権	—	1,316	—	11,979
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	3,333	2,257	540	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	96,399	315,689	262,798	418,641
地方債	8,214	3,980	400	4,700
社債	82,590	185,365	48,248	171,872
外国証券	83,133	398,314	473,933	269,974
その他の証券	1,608	8,293	2,051	271
貸付金（※）	131,061	276,971	116,703	61,111
合計	953,027	1,199,469	904,675	938,550

（※）貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない451百万円は含めておりません。

4 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	128,000	—	—	—	—	133,560
長期借入金	18	17	13	6	0	3,814
リース債務	3,720	1,233	691	320	145	0
合計	131,738	1,250	705	327	146	137,374

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	2,398	—	—	—	—	133,560
長期借入金	66	63	55	46	43	4,359
リース債務	2,320	1,605	523	311	124	0
合計	4,785	1,668	579	358	168	137,919

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	213	1,852

(注) 前連結会計年度の連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金を含めて記載しております。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	2,399	2,430	30
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	2,308	2,279	△28
合計		4,707	4,710	2

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	2,639	2,663	23
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	3,452	3,411	△41
合計		6,092	6,074	△17

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,159,293	1,101,773	57,520
	株式	934,604	343,341	591,262
	外国証券	755,115	679,620	75,495
	その他	45,278	39,303	5,974
	小計	2,894,291	2,164,038	730,253
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	18,180	18,320	△139
	株式	10,292	11,764	△1,472
	外国証券	244,459	252,591	△8,131
	その他	21,215	21,467	△252
	小計	294,147	304,144	△9,997
合計		3,188,438	2,468,182	720,256

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,691,338	1,587,215	104,122
	株式	1,746,282	546,569	1,199,712
	外国証券	1,457,079	1,239,194	217,884
	その他	35,505	29,654	5,850
	小計	4,930,205	3,402,635	1,527,570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	32,582	32,689	△107
	株式	22,716	24,416	△1,699
	外国証券	186,858	193,754	△6,896
	その他	31,893	32,389	△496
	小計	274,051	283,251	△9,199
合計		5,204,257	3,685,886	1,518,371

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	197,174	6,663	87
株式	133,490	66,605	520
外国証券	38,324	1,986	1,086
その他	886	528	10
合計	369,876	75,783	1,706

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	120,581	1,789	32
株式	74,799	47,386	136
外国証券	173,253	14,744	843
その他	0	732	225
合計	368,634	64,652	1,238

5 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について816百万円（うち、株式30百万円、外国証券785百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて63百万円（うち、株式56百万円、外国証券6百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について302百万円（すべて外国証券）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて114百万円（すべて株式）減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	—	1,189

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	71,037	66,930	4,107

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	101,910	87,701	14,208

4 減損処理を行った金銭の信託

前連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について51百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について353百万円減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建	3,294	—	211	211
	合計	—	—	211	211

(注) 時価の算定方法
先物相場を使用しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	21,203	—	△63	△63
	買建	13,114	—	84	84
	通貨オプション取引				
	売建	72,868	—	△5,236	△5,236
	買建	70,292	—	—	—
合計		—	—	△5,215	△5,215

(注) 時価の算定方法
1 為替予約取引
先物相場を使用しております。
2 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引 売建	14,210	—	△154	△154
	合計	—	—	△154	△154

(注) 時価の算定方法
主たる取引所における最終の価格によっております。

(3) 株式関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	5,088	—	△102	△102
	合計	—	—	△102	△102

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(4) 債券関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引 売建	5,141	—	△5	△5
	買建	2,032	—	△3	△3
	合計	—	—	△9	△9

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(5) その他

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	3,312	617	△66	32
	地震デリバティブ取引 売建	8,723	10	△24	275
	買建	6,885	6,426	481	△162
合計	—	—	390	145	

(注) 時価の算定方法

1 天候デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2 地震デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	2,590	342	△62	11
	地震デリバティブ取引 売建	8,284	10	△16	262
	買建	6,885	6,795	347	△304
合計		—	—	269	△30

（注）時価の算定方法

- 1 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 2 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引 買建	外貨建予定取引	79,516	—	569
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	245,696	—	△8,032
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債（負債）	133,560	133,560	（注2）
合計			—	—	△7,463

（注）1 時価の算定方法

為替予約取引は、先物相場を使用しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」の社債の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引 買建	外貨建予定取引	8,138	—	39
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	467,234	—	1,679
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債（負債）	133,560	133,560	（注2）
合計			—	—	1,719

（注）1 時価の算定方法

為替予約取引は、先物相場を使用しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」の社債の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	11,316
合計			—	—	11,316

（注）時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算出した時価によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに既年金受給者および受給待期者を対象とする規約型企業年金制度および自社運営の退職年金制度を設けております。また、退職給付信託の設定を行っております。

国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	113,081	115,076
会計方針の変更による累積的影響額	—	△4,696
会計方針の変更を反映した期首残高	113,081	110,380
勤務費用	5,611	7,611
利息費用	1,928	1,869
数理計算上の差異の発生額	4,262	22,426
退職給付の支払額	△10,465	△12,024
合併による増加	—	65,499
連結範囲の変動	—	1,456
その他	658	39
退職給付債務の期末残高	115,076	197,257

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	42,696	46,566
期待運用収益	336	706
数理計算上の差異の発生額	2,992	11,843
事業主からの拠出額	158	380
退職給付の支払額	△236	△1,351
合併による増加	—	43,972
連結範囲の変動	—	1,589
その他	618	96
年金資産の期末残高	46,566	103,804

- (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	112,030	191,519
年金資産	△46,566	△103,804
	65,464	87,714
非積立型制度の退職給付債務	3,046	5,738
アセット・シーリングによる調整額	—	321
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,510	93,774
退職給付に係る負債	68,750	94,090
退職給付に係る資産	△240	△315
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,510	93,774

- (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	5,611	7,611
利息費用	1,928	1,869
期待運用収益	△336	△706
数理計算上の差異の費用処理額	1,160	△131
過去勤務費用の費用処理額	—	△122
その他	△15	6
確定給付制度に係る退職給付費用	8,347	8,525

(注) 1 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

2 当社は、前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に希望退職の募集に伴う特別加算金2,569百万円をその他特別損失に計上しております。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	122
数理計算上の差異	—	10,798
合計	—	10,921

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	—	△421
未認識数理計算上の差異	△6,069	5,227
合計	△6,069	4,806

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	6	10
株式	82	65
共同運用資産	—	10
生命保険一般勘定	—	4
現金および預金	0	3
その他	12	8
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

		(単位：%)	
		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	当社	1.5	0.7
	在外連結子会社	3.5～12.3	3.6～11.9
長期期待運用収益率	当社	0.0	0.0～1.5
	在外連結子会社	4.8～12.3	3.6～11.9

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,848百万円、当連結会計年度4,709百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	153,887	180,378
支払備金	25,923	40,654
税務上繰越欠損金	33,368	39,424
財産評価損	24,118	37,015
税務上無形固定資産	13,412	31,629
退職給付に係る負債	21,157	27,116
その他	26,825	41,456
繰延税金資産小計	298,691	397,674
評価性引当額	△38,559	△57,823
繰延税金資産合計	260,132	339,851
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△216,781	△429,433
その他	△4,703	△10,277
繰延税金負債合計	△221,484	△439,710
繰延税金資産（負債）の純額	38,647	△99,859

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	33.2	30.7
税率変更による影響	11.1	21.4
受取配当金等の益金不算入額	△8.9	△6.7
特定外国子会社等合算所得	0.0	1.8
交際費等の損金不算入額	1.5	1.6
評価性引当額の増減	△0.7	1.2
その他	△1.4	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	49.5

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来30.7%から28.8%となります。

この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）は6,073百万円、責任準備金等は2,530百万円減少し、法人税等調整額は22,200百万円増加し、当期純利益は19,674百万円減少しております。

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

Canopus Group Limited 海外保険事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、海外スペシャルティマーケットへ本格参入し、海外保険事業収益の拡大を図ることを目的として、Canopus Group Limitedの株式を取得することといたしました。また、Canopus Group Limitedが有するM&A実行力や買収後の経営改善能力、優れた人事戦略といった能力やノウハウを当社グループに移転することにより、グループ海外保険事業全体の一層の競争力向上を図ることも目的としております。

③ 企業結合日

平成26年5月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

Canopus Group Limited

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であることによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	613百万ポンド
取得に直接要した費用	10百万ポンド
取得原価	623百万ポンド

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん

173百万ポンド

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

③ 償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産合計	1,911百万ポンド
(うち有価証券)	1,179百万ポンド)
負債合計	1,460百万ポンド
(うち保険契約準備金)	1,113百万ポンド)

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

正味収入保険料	28,228百万円
経常利益	2,097百万円
当期純利益	1,663百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された正味収入保険料、経常利益および当期純利益と、取得企業の連結損益計算書における正味収入保険料、経常利益および当期純利益との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称およびその事業の内容
株式会社損害保険ジャパン 国内損害保険事業
日本興亜損害保険株式会社 国内損害保険事業
- ② 企業結合日
平成26年9月1日
- ③ 企業結合の法的形式
株式会社損害保険ジャパン（当社）を存続会社、日本興亜損害保険株式会社を消滅会社とする吸収合併
- ④ 結合後企業の名称
損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
損害保険業界を取り巻く厳しい経営環境の変化を踏まえ、両社が培ってきた強みを1つの会社として発揮し、強固な事業基盤のもと収益力の最大化を図ることを目的として合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

3 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称およびその事業の内容
損害保険ジャパン日本興亜株式会社 国内損害保険事業
Sompo Japan Insurance Company of America 海外保険事業
- ② 企業結合日
平成26年9月1日
- ③ 企業結合の法的形式
当社が保有する米国支店の資産および負債をSompo Japan Insurance Company of America（当社の連結子会社）に現物出資
- ④ その他取引の概要に関する事項
当社は、米国における拠点の統合による事業の拡大等を目的として、当社が保有する米国支店の資産および負債をSompo Japan Insurance Company of Americaに現物出資いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

4 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称およびその事業の内容
Yasuda Seguros S.A. 海外保険事業
Maritima Seguros S.A. 海外保険事業
- ② 企業結合日
平成26年10月21日
- ③ 企業結合の法的形式
Maritima Seguros S.A.（当社の連結子会社）を存続会社、Yasuda Seguros S.A.（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併
- ④ 結合後企業の名称
Yasuda Maritima Seguros S.A.

⑤ その他取引の概要に関する事項

ブラジルの保険市場は、持続的な経済成長の下、直近10年でも年平均約12%の水準で拡大してきており、今後も継続して成長していくことが見込まれております。

当社グループは、昭和33年にYasuda Seguros S.A.を設立以降、50年以上にわたりブラジルで保険事業を展開してきました。平成21年にMaritima Seguros S.A.の株式を取得、平成25年に同社の経営権を取得するなど、グループ海外保険事業の重点地域と位置づけて、収益の拡大やノウハウの集約・高度化に取り組んでおります。

このたび、個人分野を中心とするマーケットに強みを持つMaritima Seguros S.A.と、法人分野を中心にサービスを提供してきたYasuda Seguros S.A.が合併することにより、1つの会社として相互補完的な商品・サービスの提供が可能となります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ならびに子会社および関連会社は、親会社である損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社が定めるグループ経営基本方針・基本戦略等のもと、それぞれの事業における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社ならびに個々の子会社および関連会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」および「海外保険事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない確定拠出年金事業等は「その他」の区分に集約しております。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、

「国内生命保険事業」は、主として日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

なお、「国内生命保険事業」に含まれる損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社は、株式の譲渡により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。そのため、セグメント情報には、期首から平成26年6月30日までの損益等が含まれております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「損害保険事業」および「生命保険事業」の2区分から、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」および「海外保険事業」の3区分に変更しております。この変更は、「海外保険事業」の重要性が増したため、独立した報告セグメントとしたものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更が当連結会計年度のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)								
外部顧客への売上高	1,432,769	3,620	155,984	1,592,375	1,222	1,593,597	301,599	1,895,196
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	340	340	△340	—
計	1,432,769	3,620	155,984	1,592,375	1,562	1,593,937	301,259	1,895,196
セグメント利益または 損失(△)	29,068	125	6,100	35,295	208	35,503	—	35,503
セグメント資産	4,632,199	5,033	437,804	5,075,036	1,925	5,076,962	—	5,076,962
その他の項目								
減価償却費	11,670	32	1,227	12,931	22	12,953	—	12,953
のれんの償却額	177	—	2,394	2,572	—	2,572	—	2,572
利息及び配当金収入	77,690	3	10,010	87,703	0	87,704	△0	87,703
支払利息	11,238	0	369	11,608	—	11,608	△0	11,607
持分法投資利益または 損失(△)	71	—	△231	△159	—	△159	—	△159
特別利益(注5)	2,161	0	263	2,425	—	2,425	—	2,425
特別損失(注6)	24,826	1	22	24,850	—	24,850	—	24,850
(減損損失)	(344)	(—)	(—)	(344)	(—)	(344)	(—)	(344)
税金費用	17,726	7	1,664	19,398	7	19,405	—	19,405
持分法適用会社への 投資額	1,030	—	1,058	2,088	—	2,088	—	2,088
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	16,111	31	11,250	27,392	177	27,570	—	27,570

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業等を含んでおります。

3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益301,599百万円、セグメント間取引消去△340百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

5 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益2,161百万円であります。

6 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、合併関連費用15,312百万円および価格変動準備金繰入額5,229百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)								
外部顧客への売上高	1,921,235	911	294,156	2,216,303	1,325	2,217,628	453,249	2,670,877
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	346	346	△346	—
計	1,921,235	911	294,156	2,216,303	1,672	2,217,975	452,902	2,670,877
セグメント利益または 損失(△)	35,248	144	14,100	49,493	300	49,794	—	49,794
セグメント資産	7,001,494	—	943,369	7,944,863	2,343	7,947,206	—	7,947,206
その他の項目								
減価償却費	15,386	9	2,516	17,912	50	17,963	—	17,963
のれんの償却額	132	—	3,692	3,825	—	3,825	—	3,825
利息及び配当金収入	93,027	1	14,501	107,530	0	107,530	△2	107,527
支払利息	5,341	0	658	5,999	—	5,999	△2	5,997
持分法投資利益または 損失(△)	60	—	115	175	—	175	—	175
特別利益	818	—	136	955	—	955	—	955
(負ののれん発生益)	(—)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
特別損失(注5)	79,797	0	403	80,201	41	80,243	—	80,243
(減損損失)	(5,512)	(—)	(—)	(5,512)	(—)	(5,512)	(—)	(5,512)
税金費用	49,245	7	503	49,755	△84	49,670	—	49,670
持分法適用会社への 投資額	1,089	—	1,324	2,414	—	2,414	—	2,414
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	17,882	3	33,993	51,880	111	51,991	—	51,991

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業等を含んでおります。

3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益453,249百万円、セグメント間取引消去△346百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

5 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、合併関連費用65,011百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	211,566	41,926	140,409	769,283	206,294	215,777	1,585,257

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	4,380	—	2,737	—	7,117

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
1,369,595	222,779	1,592,375

（注）1 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	353,580	76,033	171,738	1,035,348	265,560	308,867	2,211,128

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	1,515	—	3,659	—	5,174

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
1,821,812	394,490	2,216,303

- （注） 1 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。
2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
減損損失	344	—	—	344	—	—	344

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
減損損失	5,512	—	—	5,512	—	—	5,512

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	177	—	2,394	2,572	—	—	2,572
当期末残高	291	—	40,403	40,695	—	—	40,695

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	132	—	3,692	3,825	—	—	3,825
当期末残高	307	—	71,464	71,772	—	—	71,772

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
負ののれん発生益	—	—	0	0	—	—	0

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	793円22銭	1,651円30銭
1株当たり当期純利益金額	36円07銭	50円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	35,503	49,794
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	35,503	49,794
普通株式の期中平均株式数 (千株)	984,055	984,055

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	786,633	1,631,653
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	6,052	6,674
(うち少数株主持分(百万円))	(6,052)	(6,674)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	780,580	1,624,978
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	984,055	984,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)(注2)	平成21年 5月27日	128,000	—	5.470	なし	平成81年 5月27日
当社	2073年満期米ドル建劣後特約付社債(利払繰延条項付)(注3)	平成25年 3月28日	133,560 [1,400百万 米ドル]	133,560 [1,400百万 米ドル]	5.325 (注4)	なし	平成85年 3月28日
Canopus Group Limited	米ドル建普通社債 (注3、5、6)	平成17年 7月8日	—	2,398 [20百万 米ドル] (2,398)	(注7)	なし	平成47年 7月9日
Canopus Group Limited	ユーロ建普通社債 (注5、8)	平成16年 12月17日	—	—	(注7)	なし	平成46年 11月22日
Canopus Group Limited	米ドル建普通社債 (注5、8)	平成17年 6月15日	—	—	(注7)	なし	平成47年 6月15日
Canopus Group Limited	米ドル建普通社債 (注5、8)	平成18年 6月15日	—	—	(注7)	なし	平成48年 6月15日
合計	—	—	261,560	135,958 (2,398)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2 平成26年5月27日に全額期限前償還しております。

3 外国において発行したものであるため、[]内に外貨建による金額を付記しております。

4 平成35年3月28日以降は、変動金利(ステップアップあり)であります。

5 Canopus Group Limitedは、当連結会計年度より連結子会社となったため当期首残高は記載しておりません。

6 平成27年1月9日に全額期限前償還しております。

7 3ヶ月米ドルLIBORあるいは3ヶ月EURIBOR等に連動した利率であります。

8 当連結会計年度中に6,396百万円全額を期限前償還しております。

9 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
2,398	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220	50	0.90	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18	66	1.41	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,720	2,320	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,852	4,569	9.39	平成28年4月26日 ～平成51年8月26日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,392	2,564	—	平成28年4月1日 ～平成32年4月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,203	9,570	—	—

- (注) 1 本表記載の借入金等は連結貸借対照表の「その他負債」に含まれております。
 2 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、当社はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。
 3 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	63	55	46	43
リース債務	1,605	523	311	124

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	187,388	320,987
現金	2	3
預貯金	187,385	320,983
コールローン	60,000	—
買現先勘定	126,984	71,985
買入金銭債権	16,582	14,234
金銭の信託	71,007	111,162
有価証券	※4, ※5 3,264,956	※4, ※5 5,340,339
国債	786,454	1,164,671
地方債	4,435	15,573
社債	362,256	506,772
株式	※3 1,007,125	※3 1,854,715
外国証券	※3 1,068,300	※3 1,765,528
その他の証券	※3 36,384	※3 33,078
貸付金	※7, ※8 421,875	※7, ※8 586,639
保険約款貸付	7,384	10,271
一般貸付	414,490	576,367
有形固定資産	※1 205,255	※1, ※4 310,995
土地	100,964	154,142
建物	74,732	126,062
リース資産	5,639	4,690
建設仮勘定	3,338	1,267
その他の有形固定資産	20,580	24,830
無形固定資産	85	598
その他の無形固定資産	85	598
その他資産	446,010	580,684
未収保険料	1,312	1,049
代理店貸	103,591	153,512
外国代理店貸	45,698	52,487
共同保険貸	20,701	9,850
再保険貸	70,248	102,816
外国再保険貸	35,631	80,744
代理業務貸	0	872
未収金	28,612	28,559
未収収益	8,009	10,974
預託金	16,490	22,732
地震保険預託金	6,399	12,795
仮払金	104,567	76,078
先物取引差入証拠金	3,178	4,068
金融派生商品	1,569	24,139
その他の資産	1	1
前払年金費用	—	692
繰延税金資産	37,207	—
支払承諾見返	12,299	—
貸倒引当金	△2,274	△3,713
投資損失引当金	△8,671	△8,369
資産の部合計	4,838,707	7,326,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	3,427,295	4,989,335
支払備金	※10 660,514	※10 928,513
責任準備金	※11 2,766,781	※11 4,060,822
社債	261,560	133,560
その他負債	242,712	347,743
共同保険借	4,276	5,430
再保険借	66,469	92,656
外国再保険借	17,824	31,569
借入金	※4 3,870	※4 4,635
未払法人税等	3,897	6,367
預り金	3,437	4,483
前受収益	329	405
未払金	68,977	103,094
仮受金	57,752	81,690
金融派生商品	8,531	10,749
リース債務	5,674	4,632
資産除去債務	1,669	2,028
退職給付引当金	74,330	89,223
賞与引当金	13,296	19,223
役員賞与引当金	62	109
特別法上の準備金	24,611	50,134
価格変動準備金	24,611	50,134
繰延税金負債	—	104,251
支払承諾	12,299	—
負債の部合計	4,056,169	5,733,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	24,229	70,000
その他資本剰余金	—	51,180
資本剰余金合計	24,229	121,180
利益剰余金		
利益準備金	45,770	—
その他利益剰余金	135,199	291,394
圧縮記帳積立金	1,214	4,361
別途積立金	83,300	83,300
繰越利益剰余金	50,685	203,732
利益剰余金合計	180,970	291,394
株主資本合計	275,199	482,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	506,943	1,101,992
繰延ヘッジ損益	394	8,085
評価・換算差額等合計	507,338	1,110,078
純資産の部合計	782,538	1,592,653
負債及び純資産の部合計	4,838,707	7,326,234

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
経常収益	1,699,997	2,281,093
保険引受収益	1,559,979	2,133,524
正味収入保険料	※2 1,413,818	※2 1,891,605
収入積立保険料	108,361	132,530
積立保険料等運用益	32,408	39,615
支払備金戻入額	—	※5 6,490
責任準備金戻入額	—	※6 56,232
為替差益	3,313	2,770
その他保険引受収益	2,078	4,278
資産運用収益	133,625	135,000
利息及び配当金収入	※7 78,110	※7 92,963
金銭の信託運用益	※9 3,088	※9 6,216
売買目的有価証券運用益	※8 99	—
有価証券売却益	75,114	61,549
有価証券償還益	247	96
為替差益	9,211	13,456
その他運用収益	162	334
積立保険料等運用益振替	△32,408	△39,615
その他経常収益	6,392	12,569
経常費用	1,631,918	2,114,265
保険引受費用	1,392,345	1,829,966
正味支払保険金	※3 822,285	※3 1,125,937
損害調査費	91,723	109,601
諸手数料及び集金費	※4 245,153	※4 339,418
満期返戻金	179,584	251,922
契約者配当金	6	45
支払備金繰入額	※5 45,534	—
責任準備金繰入額	※6 5,450	—
その他保険引受費用	2,607	3,040
資産運用費用	21,350	8,790
金銭の信託運用損	※9 12	※9 0
有価証券売却損	1,573	764
有価証券評価損	10,867	890
有価証券償還損	121	82
金融派生商品費用	※10 5,754	※10 4,866
その他運用費用	3,021	2,186
営業費及び一般管理費	206,242	268,266
その他経常費用	11,979	7,241
支払利息	11,576	5,753
貸倒損失	6	5
その他の経常費用	395	1,483
経常利益	68,079	166,828

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
特別利益	2,161	818
固定資産処分益	2,161	818
特別損失	24,637	79,777
固定資産処分損	1,136	1,156
減損損失	344	5,512
特別法上の準備金繰入額	5,222	8,096
価格変動準備金繰入額	5,222	8,096
その他特別損失	※11 17,933	※11 65,011
税引前当期純利益	45,603	87,869
法人税及び住民税	1,229	4,028
法人税等調整額	17,023	44,492
法人税等合計	18,253	48,521
当期純利益	27,350	39,348

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	70,000	24,229	—	45,770	1,258	83,300	38,741	263,299
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	70,000	24,229	—	45,770	1,258	83,300	38,741	263,299
当期変動額								
合併による増加								—
剰余金から準備金への 振替								—
準備金から剰余金への 振替								—
圧縮記帳積立金の積立								—
圧縮記帳積立金の取崩					△43		43	—
剰余金の配当							△15,450	△15,450
当期純利益							27,350	27,350
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△43	—	11,944	11,900
当期末残高	70,000	24,229	—	45,770	1,214	83,300	50,685	275,199

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	441,544	—	441,544	704,843
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	441,544	—	441,544	704,843
当期変動額				
合併による増加				—
剰余金から準備金への 振替				—
準備金から剰余金への 振替				—
圧縮記帳積立金の積立				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当				△15,450
当期純利益				27,350
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	65,399	394	65,793	65,793
当期変動額合計	65,399	394	65,793	77,694
当期末残高	506,943	394	507,338	782,538

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	70,000	24,229	—	45,770	1,214	83,300	50,685	275,199
会計方針の変更による 累積的影響額							3,254	3,254
会計方針の変更を反映した 当期首残高	70,000	24,229	—	45,770	1,214	83,300	53,939	278,454
当期変動額								
合併による増加			112,951		3,114		96,607	212,672
剰余金から準備金への 振替		45,770	△45,770					—
準備金から剰余金への 振替				△45,770			45,770	—
圧縮記帳積立金の積立					116		△116	—
圧縮記帳積立金の取崩					△83		83	—
剰余金の配当			△16,000				△31,900	△47,900
当期純利益							39,348	39,348
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	45,770	51,180	△45,770	3,147	—	149,792	204,120
当期末残高	70,000	70,000	51,180	—	4,361	83,300	203,732	482,575

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	506,943	394	507,338	782,538
会計方針の変更による 累積的影響額				3,254
会計方針の変更を反映した 当期首残高	506,943	394	507,338	785,792
当期変動額				
合併による増加				212,672
剰余金から準備金への 振替				—
準備金から剰余金への 振替				—
圧縮記帳積立金の積立				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当				△47,900
当期純利益				39,348
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	595,048	7,691	602,740	602,740
当期変動額合計	595,048	7,691	602,740	806,860
当期末残高	1,101,992	8,085	1,110,078	1,592,653

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (2) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
- (3) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (4) その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (5) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (6) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- (7) 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準としていたものから給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が4,696百万円減少し、繰越利益剰余金が3,254百万円増加しております。なお、当事業年度の経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

(6) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

また、業種別監査委員会報告第26号に基づく金利スワップ取引のヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証する方法により判定しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
8,414	20,531

2 関係会社に対する金銭債権債務の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
金銭債権の総額	49,577	78,238
金銭債務の総額	19,517	50,019

(注) 1 金銭債権の内容は、外国代理店貸、貸付金等であります。

2 金銭債務の内容は、前事業年度は未払金等であり、当事業年度は未払金、再保険借等であります。

※3 関係会社の株式等の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式	259,853	389,770
出資金	11,536	14,579

※4 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券	64,687	89,808
有形固定資産	—	2,796

担保付債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
借入金	3,870	4,635

※5 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
170	2,701

6 デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
処分せずに自己保有している有価証券	4,599	52,062

※7 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	30	70
延滞債権額	429	572
3カ月以上延滞債権額	—	15
貸付条件緩和債権額	4	60
合計	464	719

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、「法人税法施行令」（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※8 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	9,133	9,474

9 子会社の保険引受に関する債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Canopus Group Limitedおよびその子会社	—	70,821

※10 支払備金の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
支払備金（出再支払備金控除前、 （ロ）に掲げる保険を除く）	658,757	901,036
同上に係る出再支払備金	58,499	62,358
差引（イ）	600,257	838,678
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る 支払備金（ロ）	60,256	89,835
計（イ+ロ）	660,514	928,513

※11 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	974,628	1,537,323
同上に係る出再責任準備金	42,177	56,790
差引（イ）	932,451	1,480,533
その他の責任準備金（ロ）	1,834,330	2,580,289
計（イ+ロ）	2,766,781	4,060,822

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引による収益費用の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
収益の総額	22,175	38,069
費用の総額	91,154	98,031

- (注) 1 収益の内容は、前事業年度は収入保険料、受取配当金等であり、当事業年度は収入保険料等であります。
2 費用の内容は、業務委託料、支払手数料等であります。

- ※2 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
収入保険料	1,730,731	2,286,441
支払再保険料	316,912	394,835
差引	1,413,818	1,891,605

- ※3 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払保険金	1,052,823	1,413,984
回収再保険金	230,538	288,047
差引	822,285	1,125,937

- ※4 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払諸手数料及び集金費	265,639	363,690
出再保険手数料	20,486	24,271
差引	245,153	339,418

- ※5 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払備金繰入額（出再支払備金控除前、 （ロ）に掲げる保険を除く）	36,769	△27,811
同上に係る出再支払備金繰入額	△7,805	△19,333
差引（イ）	44,574	△8,478
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る 支払備金繰入額（ロ）	960	1,987
計（イ+ロ）	45,534	△6,490

※6 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）		39,947		37,762
同上に係る出再責任準備金繰入額		4,549		△279
差引（イ）		35,397		38,041
その他の責任準備金繰入額（ロ）		△29,947		△94,273
計（イ+ロ）		5,450		△56,232

※7 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
預貯金利息		3		10
コールローン利息		54		51
買現先勘定利息		99		90
買入金銭債権利息		385		316
有価証券利息・配当金		66,899		80,844
貸付金利息		5,334		6,266
不動産賃貸料		4,591		4,427
その他利息・配当金		742		956
計		78,110		92,963

※8 売買目的有価証券運用益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
売却損益		99		—

※9 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
		△70		55

※10 金融派生商品費用中の評価損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
		△49		△776

※11 その他特別損失に含まれている重要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
合併関連費用		15,312		65,011

(有価証券関係)

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。
なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式等261,154百万円、関連会社株式等8,884百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。
なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式等396,163百万円、関連会社株式等7,306百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金	152,195	178,271
財産評価損	31,925	47,355
支払備金	24,145	38,348
税務上無形固定資産	13,313	31,262
退職給付引当金	22,819	25,496
税務上繰越欠損金	18,129	20,226
その他	23,416	38,198
繰延税金資産小計	285,945	379,159
評価性引当額	△32,961	△50,815
繰延税金資産合計	252,983	328,343
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△214,726	△426,600
その他	△1,050	△5,994
繰延税金負債合計	△215,776	△432,594
繰延税金資産（負債）の純額	37,207	△104,251

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	33.2	30.7
(調整)		
税率変更による影響	13.6	24.4
受取配当金等の益金不算入額	△9.0	△4.5
特定外国子会社等合算所得	0.0	2.1
評価性引当額の増減	△0.2	1.0
交際費等の損金不算入額	1.6	0.8
住民税均等割	1.0	0.6
その他	△0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	55.2

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.7%から28.8%となります。

この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）は6,158百万円、責任準備金は2,505百万円減少し、法人税等調整額は22,201百万円増加し、当期純利益は19,695百万円減少しております。

(企業結合等関係)

- | | |
|--|--------------------------------------|
| 1 取得による企業結合
連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。 | 1 取得による企業結合」に記載しておりますので、注記を省略しております。 |
| 2 共通支配下の取引等
連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。 | 2 共通支配下の取引等」に記載しておりますので、注記を省略しております。 |
| 3 共通支配下の取引等
連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。 | 3 共通支配下の取引等」に記載しておりますので、注記を省略しております。 |
| 4 共通支配下の取引等
連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。 | 4 共通支配下の取引等」に記載しておりますので、注記を省略しております。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【事業費明細表】

(単位：百万円)

区分		金額
損害調査費・ 営業費及び一般管理費	人件費	207,762
	給与	(147,443)
	賞与引当金繰入額	(19,223)
	役員賞与引当金繰入額	(109)
	退職金	(709)
	退職給付引当金繰入額	(8,308)
	厚生費	(31,968)
	物件費	154,840
	減価償却費	(14,156)
	土地建物機械賃借料	(13,999)
	営繕費	(3,286)
	旅費交通費	(4,908)
	通信費	(6,048)
	事務費	(13,338)
	広告費	(1,995)
	諸会費・寄附金・交際費	(10,811)
	その他物件費	(86,297)
	税金	15,264
	拠出金	0
	負担金	—
計	377,868	
(損害調査費)	(109,601)	
(営業費及び一般管理費)	(268,266)	
諸手数料及び集金費	代理店手数料等	322,938
	保険仲立人手数料	1,301
	募集費	—
	集金費	9,507
	受再保険手数料	29,943
	出再保険手数料	△24,271
	計	339,418
事業費合計	717,287	

(注) 1 金額は当事業年度の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 その他物件費のうち主なものは業務委託費、資産管理費、銀行振込等手数料であります。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
土地	100,964	58,009	4,831 (4,321)	154,142	—	—	154,142
建物	296,437	173,677	3,842 (1,190)	466,272	340,209	8,273	126,062
リース資産	9,225	1,607	983	9,849	5,158	2,104	4,690
建設仮勘定	3,338	4,109	6,179	1,267	—	—	1,267
その他の有形固定資産	55,800	34,153	7,547	82,406	57,575	3,778	24,830
有形固定資産計	465,766	271,557	23,384 (5,512)	713,939	402,944	14,156	310,995
無形固定資産							
借地権	—	—	—	597	—	—	597
電話加入権	—	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	598	—	—	598
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 「当期増加額」欄には、当期において当社が日本興亜損害保険株式会社との合併により承継した有形固定資産249,451百万円を含めております。当該有形固定資産の内訳は、土地58,009百万円、建物160,677百万円、リース資産711百万円およびその他の有形固定資産30,052百万円であります。
- 2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	148	276	—	222	203
個別貸倒引当金	2,125	1,734	113	235	3,510
計	2,274	2,011	113	458	3,713
投資損失引当金	8,671	—	—	301	8,369
賞与引当金	13,296	23,767	17,840	—	19,223
役員賞与引当金	62	109	62	—	109
価格変動準備金	24,611	25,522	—	—	50,134

- (注) 1 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。
2 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。
3 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、要引当額の減少による取崩額であります。
4 当期増加額には、当期において当社が日本興亜損害保険株式会社との合併により承継した貸倒引当金1,576百万円、賞与引当金4,543百万円、価格変動準備金17,425百万円を含めております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	4月1日から4か月以内
基準日	—
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	— (注)
株式の名義書換え	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り および買増し	(注)
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取・買増手数料	—
公告掲載方法	電子公告としております。(URL http://www.sjnk.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第71期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年6月26日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書および確認書

第72期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

平成26年11月27日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

- ① 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成26年9月1日 関東財務局長に提出
- ② 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成27年1月30日 関東財務局長に提出
- ③ 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成27年2月2日 関東財務局長に提出
- ④ 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成27年3月9日 関東財務局長に提出
- ⑤ 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成27年6月23日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	裕	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽	柴	則	央	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪	寺		信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている損害保険ジャパン日本興亜株式会社（旧株式会社損害保険ジャパン）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損害保険ジャパン日本興亜株式会社（旧株式会社損害保険ジャパン）及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月25日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	裕	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽	柴	則	央	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪	寺		信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている損害保険ジャパン日本興亜株式会社（旧株式会社損害保険ジャパン）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損害保険ジャパン日本興亜株式会社（旧株式会社損害保険ジャパン）の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (旧会社名 株式会社損害保険ジャパン)
【英訳名】	Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. (旧英訳名 Sompo Japan Insurance Inc.)
【代表者の役職氏名】	取締役社長 二宮 雅也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

(注) 平成26年9月1日付で、当社は日本興亜損害保険株式会社と合併し、上記のとおり会社名を変更いたしました。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 二宮 雅也は、当社の第72期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。